

平成31年度

鳩山町一般(特別)会計予算概要

平成31年2月12日

議員全員協議会資料

目 次

・平成31年度 予算編成方針について（通知）	1～11
・平成31年度 一般会計予算款別概要（比較表）	12
・平成31年度 一般会計予算歳出性質別対比表	13
・平成31年度 一般会計予算事業概要	14～16
・平成31年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）	17
・平成31年度 今宿東土地地区画整理事業特別会計予算款項別概要（比較表）・事業概要	18～19
・平成31年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）	20
・平成31年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要（比較表）	21
・平成31年度 農業集落排水事業特別会計予算款項別概要（比較表）	22
・平成31年度 浄化槽設置管理事業特別会計予算款項別概要（比較表）	23
・平成31年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	24～25
・平成31年度 地方税制改正（案）について	26～28
・情報系・基幹系クライアント一覧表	29～33
・平成31年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧	34～37

【事業（工事・業務）予定箇所図】

・平成31年度事業（工事）予定箇所図〔政策財政課〕	38
・平成31年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業環境課〕	39
・平成31年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課〕	40
・平成31年度事業（業務）予定箇所図〔まちづくり推進課・今宿東土地地区画整理事業〕	41
・平成31年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕	42
・平成31年度事業（工事）予定箇所図〔水道課・水道事業〕	43

平成 30 年 10 月 1 日

教 育 長
各 課 (局) 長
会 計 管 理 者 } 様

鳩山町長 小 峰 孝 雄

平成 31 年度予算編成方針について (通知)

平成 31 年度も「(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」、並びに「ニュータウン地域再生・創造事業」に全力で取り組む必要がある。

このような基本認識のもと、平成 31 年度予算は、第 5 次鳩山町総合計画に基づいて、下記に示す「1 平成 31 年度町政運営の考え方」及び「2 平成 31 年度財政見通し」を踏まえた上で、この方針に基づき、職員全員が事業内容や効果等を十分に精査し、改革を断行する決意で編成に臨まれない。

記

1 平成 31 年度町政運営の考え方

(1) 近年の状況

ここ数年来、本町は国の交付金等を活用し、老朽化した小中学校などの公共インフラの改修・更新に積極的に取り組んできた。さらに、平成 28・29 年度には地域包括ケアセンター及び学校給食センターの整備、平成 30 年度には多世代活動交流センター耐震工事及び改修工事などにも取り組んでいる。

また、企業誘致にも積極的に取り組み、(株)良品計画の鳩山センターが平成 26 年 11 月に操業を開始するとともに、念願であった今宿東土地区画整理地内への食品系スーパーの誘致も実現し、平成 27 年 9 月 16 日にベイシアがオープンした。

(2) 平成 31 年度の課題

このように、町のインフラ整備は民間部門も含め、一定の成果を収めているが、平成 31 年度においては、町の最重要事業である「「(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」及び「ニュータウン地域再生・創造事業」に全力で取り組むとともに、具体化していく必要がある。

また、平成 28 年 7 月に執行された鳩山町長選挙における 36 項目の政策提言につ

いても、その実現を図っていかねばならない。さらに、本町では人口減少とともに少子高齢化が急速に進んでおり、これらを背景とした現下の課題に対応する事業の推進も必要である。

なお、事業実施の裏付けとなる歳入については、「2 平成 31 年度財政見通し」のように、歳入と歳出の乖離額(財源不足額)は 5 億 9,967 万 4 千円と見込まれる。

以上のことから、平成 31 年度は次に示す考え方に基づき、町政運営にあたるものとする。

平成 31 年度町政運営の考え方

- ① 「(仮称) 鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」及び「ニュータウン地域再生・創造事業」に全力で取り組むこと。
- ② 平成 31 年度も大幅な財源不足が見込まれることから、予算要望額が 100 万円を超える事業、新規事業及び重要事業については、「第 5 次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「町長選挙政策提言」における位置づけを事業別明細書に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とすること。
- ③ 基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」に取り組むこと。

2 平成 31 年度財政見通し

平成 31 年度の財政見通しは次のとおりである。

なお、別添資料として「本町の財政状況と決算分析」を添付したので参考とされたい。

(1) 平成 31 年度の動向

① 歳入

町税は、平成 30 年度当初予算額より増額となることが見込まれるが、地方譲与税等の交付金は、平成 31 年度の「地方財政の課題 (8 月 31 日総務省)」によると、平成 30 年度と同水準になると想定される。

なお、地方交付税(普通交付税)については、平成 30 年度の交付決定額が当初予算計上額を下回ったうえに、平成 31 年度の概算要求額は、出口ベースの総額で前年度比 734 億円 (0.5%) の減となっており、厳しい見通しとなっている。

また、臨時財政対策債についても、平成 30 年度の発行可能額が当初予算計上額を下回ったことから、大幅な増額は見込めない。

②歳出

平成30年度当初予算は、平成29年度当初予算の48.36億円から4.57億円増加し、52.93億円となった。なお、平成30年度予算の概算要求（平成29年11月27日時点）における歳出要求額は55.59億円であり、約1.97億円の財源不足額が生じたが、歳入の町税や交付金等の精査、特定目的基金の活用を図るとともに、歳出では組織の見直しによる人件費の削減や事業計画期間の延長等を行ったが、財源不足額を解消するまでには至らず、財政調整基金から0.71億円の取り崩しを行うことで対応した。

平成31年度予算においては、人件費については、若干の減少が見込まれるものの、北部地域活性化事業、ニュータウン地域再生・創造事業の実施に伴う投資的経費をはじめ、維持補修費、扶助費、公債費等の増加が想定される。

(2) 歳入歳出見込額の仮試算

①歳入の仮試算

平成31年度の歳入見込額について、「表-1 平成31年度歳入見込額（予算編成方針時点）」のとおり、仮試算を行った。

この仮試算では、主要な一般財源である町税、地方交付税等については、平成31年度の動向や近年の推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位：千円)

	平成30年度 当初予算	平成31年度 予算編成方針	比較 (H31-H30)
(1) 臨時一般財源	486,056	380,299	-105,757
(2) 経常一般財源	3,280,773	3,319,241	38,468
○小計	3,766,829	3,699,540	-67,289
(3) 臨時特定財源	845,425	834,586	-10,839
(4) 経常特定財源	680,746	747,834	67,088
●合計	5,293,000	5,281,960	-11,040

②歳出の仮試算

平成31年度の歳出見込額について、「表-2 平成31年度歳出見込額（予算編成方針時点）」のとおり、歳出を性質別に区分し仮試算を行った。

この仮試算では、性質別区分ごとに、平成31年度に予定されている普通建設事業や個別要因、近年の決算推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位：千円)

区 分	H30 予算額	H31 歳出見込額（編成方針）		
		見込額	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 人件費	980,496	933,759	-46,737	-4.8%
2 物件費	631,959	659,300	27,341	4.3%
3 維持補修費	17,414	28,340	10,926	62.7%
4 扶助費	666,224	688,570	22,346	3.4%
5 補助費等	839,943	856,758	16,815	2.0%
6 普通建設事業費	839,575	1,361,996	522,421	62.2%
8 公債費	519,030	517,433	-1,597	-0.3%
9 積立金	13,279	9,329	-3,950	-29.7%
12 繰出金	777,075	818,144	41,069	5.3%
その他	8,005	8,005	0	0.0%
●仮試算合計	5,293,000	5,881,634	588,634	11.1%

(3) 歳入歳出乖離額（財源不足額）

平成31年度の歳入見込額と歳出見込額の乖離額は、次のとおり5億9,967万4千円となった。

平成31年度歳入見込額（予算編成方針）	5,281,960千円
平成31年度歳出見込額（予算編成方針）	5,881,634千円
歳入歳出乖離額（財源不足額）	599,674千円

表-1 平成31年度歳入見込額（予算編成方針時点）

平成31年度予算編成方針 歳入見込額
5,281,960千円

(単位：千円)

	H30年度財源内訳				H31年度財源内訳（見込）			
	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)
1 町税				1,687,042				1,726,132
2 地方譲与税				66,000				66,000
3 利子割交付金				2,000				2,000
4 配当割交付金				8,000				8,000
5 株式等譲渡所得割交付金				8,000				8,000
6 地方消費税交付金				218,000				229,000
7 ゴルフ場利用税交付金				92,500				91,000
8 自動車取得税交付金				25,000				8,000
9 地方特例交付金				5,000				5,000
10 地方交付税			80,000	1,115,000			80,000	1,123,000
11 交通安全対策特別交付金				2,400				2,000
12 分担金及び負担金	300	35,963	2		289	34,709	2	
13 使用料及び手数料		17,517		7,645		17,430		7,606
14 国庫支出金	97,777	325,750			122,600	408,364		
15 県支出金	19,109	272,428			248,126	258,602		
16 財産収入	148	3,073	3	23,278	146	3,016	3	22,835
17 寄附金	8,000		1		4,000			
18 繰入金	32,865		70,634		18,000			
19 繰越金			85,000				60,000	
20 贈収入	326	26,015	10,418	20,910	325	25,713	10,294	20,668
21 町債	686,900		240,000		441,100		230,000	
自主財源	41,639	82,568	166,056	1,738,873	22,760	80,868	70,299	1,777,241
依存財源	803,786	598,178	320,000	1,541,900	811,826	666,966	310,000	1,542,000
合 計	845,425	680,746	486,056	3,280,773	834,586	747,834	380,299	3,319,241
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
再 計	1,526,171		3,766,829		1,582,420		3,699,540	
	⑨ (①+②)		⑩ (③+④)		⑪ (⑤+⑥)		⑫ (⑦+⑧)	
歳入見込額	5,293,000				5,281,960			
	⑨+⑩				⑪+⑫			

●想定

○町税	30年度当初予算額から2.3%増加を想定
○交付金等	近年の決算額の推移を参考に想定
○地方交付税	①普通交付税・・・30年度交付基準額から町税収入の減少等を考慮して想定 ②特別交付税・・・30年度当初予算額と同額を想定
○繰入金	財政調整基金繰入は「0」としている
○繰越金	近年の決算額の推移を参考に想定
○町債（臨時）	臨時財政対策債 30年度発行可能額と同額程度を想定

表-2 平成31年度歳出見込額（予算編成方針時点）

平成31年度予算編成方針 歳出見込額
5,881,634千円

(単位：千円)

区 分	H28	H29	H30		H31歳出見込額（編成方針）			
	決算額 ①	予算額 ②	予算額 ③	対前年度増減		見込額 ④	対前年度増減	
				増減額 ③-②	増減率		増減額 ④-③	増減率
1 人件費	1,065,198	1,013,490	980,496	-32,994	-3.3%	933,759	-46,737	-4.8%
*うち職員給	707,056	683,815	641,299	-42,516	-6.2%	610,730	-30,569	-4.8%
2 物件費	716,761	732,778	631,959	-100,819	-13.8%	659,300	27,341	4.3%
3 維持補修費	25,807	14,280	17,414	3,134	21.9%	28,340	10,926	62.7%
4 扶助費	674,648	599,177	666,224	67,047	11.2%	688,570	22,346	3.4%
5 補助費等	842,246	832,995	839,943	6,948	0.8%	856,758	16,815	2.0%
(1)一部事務組合	514,602	516,659	525,826	9,167	1.8%	536,353	10,527	2.0%
(2)その他	327,644	316,336	314,117	-2,219	-0.7%	320,405	6,288	2.0%
6 普通建設事業費	541,350	361,453	839,575	478,122	132.3%	1,361,998	522,421	62.2%
(1)補助事業費	461,606	128,809	655,053	526,244	408.5%	1,017,000	361,947	55.3%
(2)単独事業費	79,744	232,644	184,522	-48,122	-20.7%	344,998	160,474	87.0%
7 災害復旧事業費	0	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
(1)補助事業費	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(2)単独事業費	0	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
8 公債費	428,314	489,744	519,030	29,286	6.0%	517,433	-1,597	-0.3%
9 積立金	10,747	24,256	13,279	-10,977	-45.3%	9,329	-3,950	-29.7%
10 投資及び出資金	3,000	3,000	3,000	0	0.0%	3,000	0	0.0%
11 貸付金	0	1	1	0	0.0%	1	0	0.0%
12 繰出金	723,627	758,822	777,075	18,253	2.4%	818,144	41,069	5.3%
13 予備費	0	6,000	5,000	-1,000	-16.7%	5,000	0	0.0%
合 計	5,031,698	4,836,000	5,293,000	457,000	9.4%	5,881,634	588,634	11.1%

第1 予算編成方針

1 予算編成にあたっての基本方針

(1) 基本方針

ここ数年の本町は、国の交付金・補助金を積極活用し、公共施設の耐震化や大規模修繕工事を実施し、将来の財政負担を大きく軽減するように努めてきた。

これら成果を土台とし、人口減少、超高齢社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、平成30年度の基本方針と同様に、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組む」、「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組む」ものとする。

(2) 基本方針の展開

上記に示した基本方針を具体的・効果的に展開するため、「平成31年度町政運営の考え方」で示したとおり、「（仮称）鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」及び「ニュータウン地域再生・創造事業」を最重要事業として位置付け、全力で取り組むものとする。

また、平成31年度財政見通しで示したように、現時点で5億9,967万4千円の財源不足額が見込まれることから、「第5次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「町長選挙政策提言」に該当する事業であるか否かを事業別明細書に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とする。

さらに、基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」に取り組む。なお、重点施策については、「事業別明細書の精査」及び各課予算ヒアリング等を経た後、その位置づけを検討する。

(1) 基本方針	① 将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組む。 ② 社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組む。
(2) 基本方針の展開	① （仮称）鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業を推進する。 ② ニュータウン地域再生・創造事業を推進する。 ③ 「第5次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「町長選挙政策提言」に位置づけられた事業のうち、補助事業かつ具体的成果が得られる事業を優先採択する。 ④ 鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき、事業の総点検・総見直しを実施する。

2 選択と集中を原則とした予算編成

予算編成方針の作成に向けて、重点事業費等調査も実施したが、現時点で5億9,967万4千円の財源不足が見込まれるなか、予算編成方針において重点事業を位置付けることは困難である。また、各課から提出された重点事業は「第5次総合計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「町長選挙政策提言」に位置づけられた事業も含まれている。

そこで、予算要求書とともに作成する「事業別明細書」において、次のとおり事業の分類を行うとともに、評点の付与を行い、重点事業を選定するものとする。

平成31年度予算 事業別明細書の概要

- (1) 事業別明細書では、次の5種類に事業を分類する。
- (2) 実施事業が、①の本予算編成方針で示した最重要事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には4点の評点を付与する。
- (3) 実施事業が、②の第5次総合計画の分野別計画実施計画に位置づけられている事業である場合は、その事業名を記入する。なお、評点を付与しない。
- (4) 実施事業が、③から⑤に位置づけられている事業である場合は、その事業名等を記入する。なお、該当事業には2点の評点を付与する。
- (5) 事業採択にあたっては、評点の合計点を重視する。
- (6) 事業名の記入にあたっては、表-3に基づきドロップダウンリストを作成し、記入の効率化を図る。

2.事業の分類

① H31 予算編成方針最重要事業				評点
② 第5次総合計画（協働戦略）				
③ 分野別計画実施計画事業				
④ まち・ひと・しごと創生総合戦略				
⑤ 町長選挙政策提言				

(1) 財政健全化の推進

当町の財政状況を的確に把握するとともに、活力ある財政構造への転換及び財政基盤を強化する取り組みを推進するため、基金残高や財政健全化法に規定する4つの健全化判断比率等の財政指標を念頭においた予算編成を行うものとする。

(2) PDCAの強化による既存事業の徹底した見直し

A (Action) を実現するためには、各事業区分別の成果目標を掲げ、事後評価を十分行い、その必要性、効率性、有効性等を検証し、歳出予算に反映させるなど、予算の重点化・効率化を進めなければならない。

このため、決算概要説明資料として作成した「新規事業・主要事業の成果及び評価並びに改善点」等を活用し、既存事業の成果・効果・改善点等を徹底的に分析し、事業仕分け、廃止、縮小、休止、類似事業との統合など、あらゆる可能性を視野に入れ見直すことが必要である。

なお、直ちに見直しすることができない事業の場合には、年度途中及び次年度以降での見直しを視野に入れ、継続的な点検等を実施することとする。

(3) コスト意識と適正な経費算定

行政サービスである各種事業には必ずコストがかかる。このコストに対する意識を持つとともに費用対効果の検証が必要である。さらに、予算と決算の乖離について精査し、必要最小限の経費を的確に算定するものとする。

(4) 新規事業に対する姿勢及び財源等の確保

新規事業については、基本的に予算編成の基本方針に基づく施策に限定する。なお、住民福祉の向上等に寄与する、緊急・重要な課題解決等に必要な施策には効果的に取り組むものとするが、その事業財源については、既存事業の見直しを行う中で確保することを基本とする。

(5) 国、県の予算動向の注視と要望

財源不足が見込まれるなか、事業財源として活用できる国、県の財政支援を効率的に獲得する必要があるため、これまで以上に国、県の予算編成動向を注視する。なお、国、県からの財政支援が減少する事業については、事業見直しの好機と考え、先例に捉われない柔軟な発想・思考をもって対応する。

また、継続して必要な事業財源については、あらゆる機会を通じて、国、県への要望を行い、財源確保について積極的に行動する。

第2 具体的な予算編成手法

1 具体的な手法

平成31年度予算は、予算編成方針で示された基本方針を踏まえ、以下の手法により予算編成を行うものとする。

(1) 各課における目標の設定

平成31年度予算においても、「課の役割」と「個別事業とその目標」を各課において作成し、予算参考資料等により公表する。(様式は昨年と同様)

考え方及び手順は次のとおりである。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none">① 「個別事業とその目標(案)」を各課で検討。② 「個別事業とその目標(案)」を踏まえて、予算要求書及び事業別明細書(事業目標及び成果指標も明記すること)等を作成。③ 予算編成終了時に、「個別事業とその目標(案)」を見直し、最終版を作成。 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

人事評価制度における課の組織目標は、この「個別事業とその目標」を踏まえるとともに、個々の職員の目標も加味して作成することとする。

(2) 予算要求基準額の設定

「平成31年度財政見通し」で示したとおり、本町における一般財源の確保は極めて厳しい状況であり、今後の財政運営においては、今まで以上の予算の圧縮が避けられない状況となっている。

については、平成31年度の予算編成においては、昨年度と同様に、一般財源枠配分方式により実施する。このため、一般財源予算要求基準額を設定する。なお、所管課別の一般財源予算要求基準額及び細部の取扱いについては、別途、政策財政課長より通知させる。

【一般財源枠配分方式による予算編成について】

町では、「自立的で持続可能な財政運営」(基金の取崩しに頼らない予算編成)の実現を目指し、平成31年度当初予算は以下の考え方にに基づき一般財源枠配分方式による予算編成を実施する。

① 一般財源枠配分方式とは

枠配分方式とは、予算編成にあたって各課等にあらかじめ一定額の予算(各課で各種事業を行うための一般財源分)を提示し、その予算の範囲内で、各課等の判断で予算要求する方法である。

なお、政策財政課では、以下の図のような考え方で一般財源の予算額を各課

等に提示し、その範囲内で予算編成を行うものとする。

また、予算要求された内容については、政策財政課で町の政策方針等を考慮し、予算の全体的な調整を行います。このため、予算ヒアリングを実施する。

歳 入	一般財源	歳 出	<p>●各課等に枠配分</p> <p>①各課等の配分額は、前年度決算額、平成30年9月補正後の予算額、平成30年度実施の平成31年度重点事業費等の調査を参考に政策財政課で全体調整し、査定（上限設定）する。</p> <p>②基本的には、各課等に配分された一般財源の予算額の範囲内で、個別事業の予算化を検討することとし、予算が不足する部分については所管する事業の総点検・総見直しを行って調整すること。</p> <p>③事業の検討にあたっては、<u>補助金や交付税措置のある起債等の活用を検討し、政策財政課から提示された一般財源の枠の範囲内で事業の検討をすること。</u></p> <p>④<u>交付税措置のない起債は、一般財源対応とする。</u></p> <p>⑤普通建設事業費等へ充当する一般財源も配分枠内で予算化すること。</p> <p>⑥<u>一般財源予算要求基準額（枠配分額）を超えた予算要求は受けけない。</u></p> <p>⑦<u>しかし、提示された配分枠に収まらない事業は、所管課で優先順位をつけて予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む。）を別途作成し、提出すること。</u></p> <p>⑧<u>予算計上希望事業（配分枠を超えた事業）は、第2回ヒアリングで査定を実施し、予算計上の有無を町全体の予算の中で総合的に必要性等を検討します。</u></p> <p>●以下は政策財政課で金額を指示</p> <p>①人件費（賃金等含む）、公債費</p>
--------	------	--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

特定財源	<p>●特定財源充当分</p> <p>①法律等の規定で実施しなければならない事業についても、国や県の補助金等と併せて、政策財政課で提示された一般財源の範囲内で予算計上を検討すること。</p> <p>②補助金等で10分の10の補助で事業ができるものは、そのまま予算計上して下さい。 ただし、施設等の設置や後年ランニングコストがかかる事業は政策会議や町長査定等で実施の有無を検討すること。</p> <p>③起債は交付税措置のあるものを活用すること。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

②一般財源枠配分方式による3つの効果

・町事業のスクラップアンドビルドの促進

政策財政課による予算査定では、事業所管課が必要であると主張する事業を一時的に廃止することや狙い撃ち的にある事業だけを廃止することは難しく、一方で事業所管課としても自主的に事業を廃止し、縮小したとしてもその分の予算を削減されるだけで何のメリットもないため、積極的に廃止しようとするインセンティブが働かないため、事業のダイナミックな組み換え等が行われることは少なかったと言える。さらに、近年行ってきた経常経費の枠配分予算の方法も、一定の成果はあったものの、基本的には経常経費のみの枠配分であったため、町事業の全体的なスクラップアンドビルドの促進にはあまり繋がらなかった。

このような経緯を踏まえて、今回の一般財源枠配分方式では、事業所管課の権限で予算編成できる範囲を広げ、事業所管課で不要な事業を廃止した分（一般財源分）、新規事業に予算を回すことが可能になることから、事業の廃止、新規立案が柔軟に行うことができるようにしている。

・事業所管課の視点に立った行政運営の推進

歳入の増加が期待できない状況下では、ある事業に予算を厚く配分するには、他の事業を削って必要な予算を捻出する必要がある。また、単純にシーリング方式では真に必要性が高く、重点的、戦略的に推進すべき事業も一律にカットされてしまうという懸念がある。一般財源枠配分方式の導入により、より現場に近く精度の高い情報を有している事業所管課の判断で必要な事業の予算配分が可能になり、ひいては行政サービスの向上に繋がることを目的にしている。

・自主性・自律性の確保とコスト意識の向上

政策財政課による査定方式では、財政的な問題を考えるのは管理（財政）部門の仕事で、事業所管課には関係がないという傾向があったが、一般財源枠配分方式では各課等が自らの権限と責任で予算編成（補助金や起債の活用の検討）を考えることになるので、財政状況や事業コストに対する意識向上が図れることが期待される。

【平成31年度一般会計当初予算編成スケジュール】

① 政策会議（平成30年8月1日）

平成31年度一般会計当初予算編成に伴う重点事業費等調査及び予算編成スケジュールについて

※調査は、平成31年度一般会計予算の歳入・歳出の見込額の算定及び予算編成方針を決定するための参考資料とする。

↓

② 政策会議（9月28日）

※平成31年度一般会計予算の歳入・歳出の見込額の提示

※予算編成方針案等の協議・決定

※予算見積書等の提出の通知

※政策財政課長による平成31年度一般財源予算要求基準額（各課等枠配分）は10月10日に提示する。

※10月1日から平成31年度予算入力可。

↓

③ 町長予算編成方針等の通知（10月1日）

↓

④ 議員要望提出予定日（10月5日）

※9月の定期全協で議会議務局が説明し、10月5日までに政策財政課に提出する。

※要望をとりまとめ、各課等に提示し、予算編成の検討材料とする。

↓

⑤ 予算見積書提出期限（11月5日）

※一般財源予算要求基準額の範囲内で予算見積書を作成・提出する。

※一般財源予算要求基準額を超えた予算要求は受付不可。

⇒提示された予算枠に収まらない事業（予算計上できない事業）は、所管課で優先順位をつけて予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む。）を作成し、

提出すること。

↓

⑥ 第1回予算ヒアリング（11月12日、14日、19日、20日）

※予算要求（予算計上希望事業一覧の事業含む。）された内容のヒアリングの実施。

↓

⑦ 政策会議（11月29日）

※予算要求等の状況についての説明

↓

⑧ 予算査定方針の通知（12月3日）

↓

⑨ 第2回予算ヒアリング（12月19日～21日、26日）

※第1回予算ヒアリング結果に伴う査定

※所管課で優先順位をつけた予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む。）の査定（所管課の予算計上希望事業を町全体の視点で調整）

※予算編成方針に基づく事業で、一般財源予算要求基準額の範囲内で予算編成した課等はヒアリングを実施しません。ただし、予算が確定したわけではありませのでご了承ください。

※ヒアリング結果を政策財政課で調整後、町長、副町長と協議。

↓

⑩ 町長査定（最終査定）平成31年1月10日、11日

※町長による最終的な査定（必要に応じて現地確認も実施）

↓

⑪ 政策会議 1月22日

※予算案の確定（決定）

↓

⑫ 議会予算説明 2月12日

※議会への予算案の概要説明

↓

⑬ 議会上程 3月1日

※日程については現時点での予定であり、予算編成の進捗状況を踏まえて変更することがあるので留意願いたい。なお、日程を変更する場合にはその都度、政策財政課より連絡する。

表-3 事業の分類一覧表（ドロップダウンリスト）

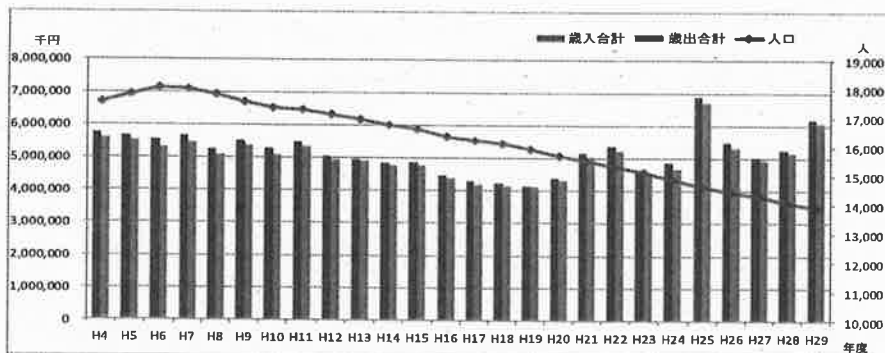
最重要事業		(重-1) 北部地域活性化事業 (重-2) ニュータウン地域再生・創造事業
第5次鳩山町総合計画		第5次鳩山町総合計画における位置づけ
安心・働きづくり協働戦略		(協-1) シニア輝き戦略 (協-2) はとやま再生・創造戦略 (協-3) ふれあいと賑わいづくり戦略 (協-4) 心に響くまづくり戦略
分野別計画	1 環境	(分-1-1) 環境と共生するまちづくり
		(分-1-2) 総合的な景観づくり
		(分-1-3) 緑と水のまちづくり
		(分-1-4) 公園緑地の整備
		(分-1-5) 新しい時代を担う子どもの育成
	2 人づくり	(分-2-6) 家庭・地域の教育力の向上
		(分-2-7) 文化の振興と推進
		(分-2-8) 歴史・伝統文化の保存・継承・活用
		(分-2-9) 地域における健康づくりの推進
		(分-3-10) 支え合う地域福祉の推進
	3 暮らし	(分-3-11) 障がい者の自立と社会参加の促進
		(分-3-12) 高齢者の積極的な社会参加
		(分-4-13) 農業経営の改善・後継者担い手の確保
		(分-4-14) 地域産業発展への支援
		(分-4-15) 地域資源発掘と観光農業の振興支援
	4 産業経済	(分-5-16) 適正な土地利用の誘導
		(分-5-17) 市街地の計画的な整備
		(分-5-18) 幹線道路沿道等の計画的な整備
		(分-5-19) 総合交通体系の整備
		(分-5-20) 総合的な防災・防犯対策の推進
実施計画の事業について、別途にリスト作成		
まち・ひと・しごと創生総合戦略		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ
1 雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備	(創-1-1) 泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進	
	(創-1-2) 公共インフラの長寿命化と維持管理の適正化	
	(創-1-3) 企業誘致及び就職支援の推進	
	(創-1-4) 耕作放棄地・荒廃山林の再生	
	(創-1-5) 女性の活躍による6次産業化の推進	
2 来訪者の拡大と多様な就業環境の創出	(創-2-1) 中山間地域における「多世代交流・多機能型」拠点の形成	
	(創-2-2) 既存ストックや各種資源を活用した多様な交流の創出	
	(創-2-3) 農業・スポーツ・文化芸術を楽しむ交流人口の拡大	
	(創-2-4) 衛星やIoT等を活用した魅力的な情報の発信と活用	
	(創-3-1) 子育て世代包括支援システムの整備・広域連携による結婚支援	
3 結婚・出産・子育ての包括支援	(創-3-2) 三世帯同居（二世帯住宅）・近居（町内同居）等の推進	
	(創-3-3) きめ細やかな学習支援の推進	
	(創-3-4) 付加価値型子育て支援住宅の整備	
	(創-4-1) 福祉・健康複合施設を核とした多様な連携と活性化の推進	
4 住民と町の協働による地域活性化	(創-4-2) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	
	(創-4-3) 地域分散型エネルギーシステムの研究	

町長選挙政策提言		町長選挙政策提言における位置づけ
しっかり前進 アクティブ20	1 地域活性化と町への移住促進のため、はとやま再生・創造事業を着実に進めます。	(ア-1-1) 泉井・上熊井をモデル地区とし、北部地域活性化を推進
		(ア-1-2) 多世代交流・多機能型拠点を形成し、6次産業化を推進
	(ア-1-3) 福祉・健康複合エリアを拠点とし、地域包括ケアを推進	
	(ア-1-4) 生涯活躍のまち構想を定め、N.Tのアクティブ化を推進	
みつめる未来 チャレンジ16	2 若者世代の多様な交流と定住のため、結婚・出産・子育てを包括的に支援します。	(ア-1-5) 今宿東区画整理事業を仕上げ、地域の魅力アップを推進
		(ア-2-6) 子育て世代包括的支援システムの構築と拠点整備を推進
		(ア-2-7) 生涯活躍のまち構想と連携し三世帯同居・近居等を推進
		(ア-2-8) きめ細やかな学習支援事業を継続し教育環境充実を推進
		(ア-2-9) 北部地域活性化を図るため子育て支援住宅の整備を推進
	3 持続可能な公共交通網の形成のため、公共交通再編事業に積極的に取り組めます。	(ア-2-10) 町への定住につながる結婚支援を広域連携も視野に推進
		(ア-3-11) 公共交通再編実施計画を策定し持続可能な公共交通構築
		(ア-3-12) 公共交通の空白地域の北部地域へ、町営路線バスを導入
		(ア-3-13) 町内の路線バスを再編し来訪者呼び込める交通を構築
		(ア-3-14) 高齢化の進展を踏まえデマンドタクシー継続運行を堅持
4 町民サービスの水準を維持するため基金（貯金）残高の確保等に取り組めます。	(ア-3-15) 亀井小学校のスクールバスを保護者と力を合わせて運行	
	(ア-4-16) 財政調整基金（町の普通貯金）の残高を3億円程度確保	
	(ア-4-17) 町民サービスを維持するため事務事業見直しを継続実施	
	(ア-4-18) 現在の新・行財政改革プランを地方創生等を踏まえ改定	
	(ア-4-19) 将来の発展に向けての投資は町民の意見を尊重して決断	
1 歴史文化資源を創造的に活用し、訪れたい町としてのブランド力を高めます。	(ア-4-20) 総合管理計画に基づき長期的視点で公共施設を維持管理	
	(チ-1-1) 東日本最大級の鳩山遺跡群【体験できる史跡にブランド化】	
	(チ-1-2) 都心から1時間強の別世界【里山の生活文化をブランド化】	
	(チ-1-3) 電大との連携で芸術の町に【野外での表現展をブランド化】	
	(チ-1-4) 地元産品の郷土料理を復活【見たい食べたいをブランド化】	
	(チ-1-5) 森を散策しながら記念写真【思い出アルバムをブランド化】	
	2 全町公園化と健康長寿を推進し、住みたい町としての魅力と安心を広げます。	(チ-2-6) 暮らしを彩る全町公園化【生活に潤いのある住みたい町へ】
		(チ-2-7) 協力を育てる全町公園化【地域に笑顔のある住みたい町へ】
		(チ-2-8) 絆を生み出す全町公園化【交流と成長のある住みたい町へ】
		(チ-2-9) 心豊かで楽しい健康長寿【健康の質を高める住みたい町へ】
		(チ-2-10) 満足感あふれる健康長寿【健康の輪を広げる住みたい町へ】
	3 町民参加と産学官の連携により、学びたい町としての意欲と環境を育てます。	(チ-3-11) 人口減少と少子高齢化に挑戦【鳩山版生涯活躍の町づくり】
		(チ-3-12) 町民と地域と町の元気づくり【6次産業化による町づくり】
		(チ-3-13) 宇宙の魅力と可能性を発信【宇宙情報活用による町づくり】
		(チ-3-14) 町民参加をより良い姿に発展【参加と協働による町づくり】
		(チ-3-15) 産学官のコンソーシアムを設立【未来を展望する町づくり】
(チ-3-16) 首都機能バックアップ【流通・先端産業・情報の町づくり】		

本町の財政状況と決算分析

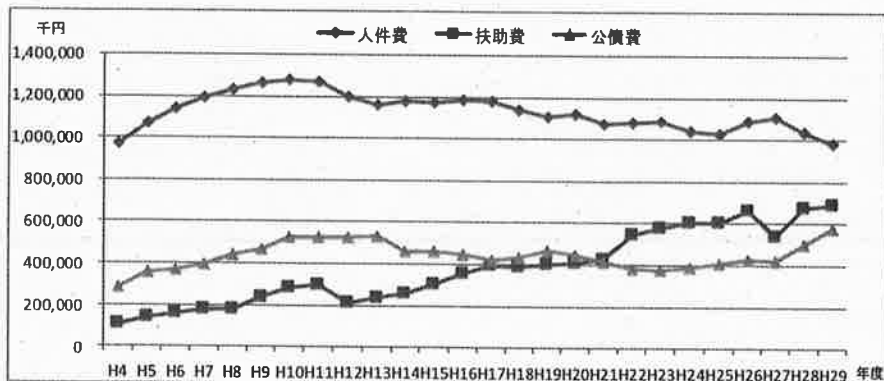
1 本町の財政状況

(1) 財政規模の推移



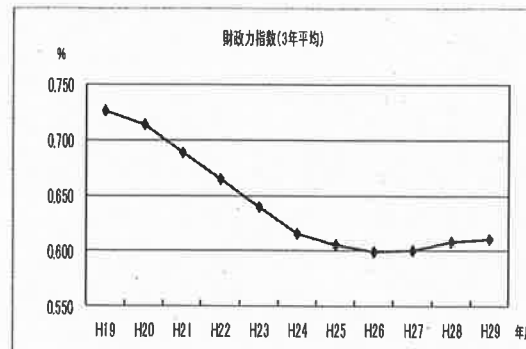
- ① 19年度までは人口と財政規模は、ほぼ同様に推移。
- ② 21年度及び22年度は国の経済対策交付金、24年度は緊急防災・減災事業、25年度と26年度は地域の元気臨時交付金、27年度から29年度は社会資本整備総合交付金の活用等により財政規模が拡大。
- * 高齢化と人口減少に伴い個人町税等は減少見込み。適正な財政規模の維持が必要。

(2) 義務的経費の推移



- ① 義務的経費全体は増加傾向にあり、平成22年度以降は20億円を超えている。
- ② 人口が減少しているため、1人当たりの義務的経費は増加している。
- * 義務的経費全体で増加傾向にあり、特に扶助費が大きな増加要因である。また、近年は公債費が急増傾向にある。

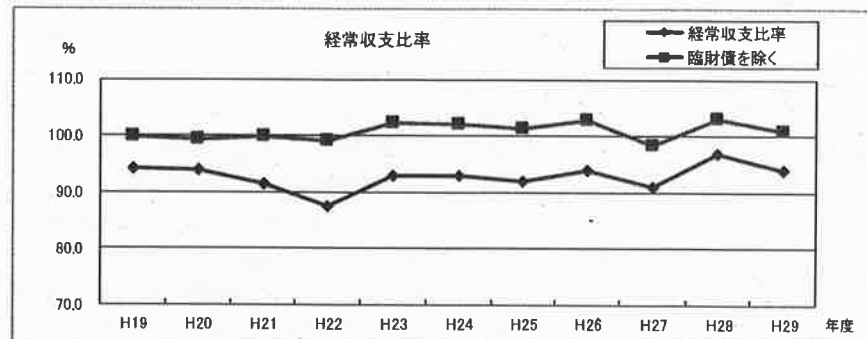
(3) 財政力指数の推移



財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

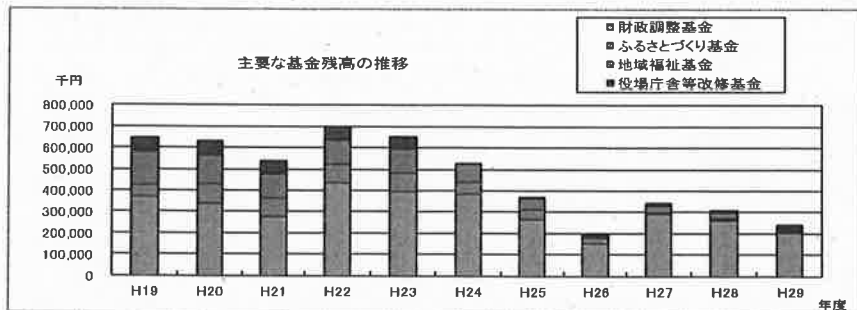
- ① H19→H26：指数低下
地方財政支援に伴う交付税総額の追加。
- ② H27→H29：微増
地方消費税交付金の増加に伴い基準財政収入額が増加。

(4) 経常収支比率の推移



- ① 平成29年度の経常収支比率は前年度に比べて改善。
⇒前年度に引き続き公債費が大幅に増加したものの、人件費、繰出金等が減少したことに加えて、地方交付税や各種交付金等の経常一般財源が増加したことで、経常収支比率（臨時財政対策債を除く）は93.9％となり、前年度に比べ2.9ポイント改善した。
- ② 平成28年度の経常収支比率は過去最高値となった。
⇒各種交付金、地方交付税等の経常一般財源が減少した一方で、公債費、扶助費等の支出が増加したことで、経常収支比率（臨時財政対策債を除く）は96.8％とこれまで最高であった18年度の94.7％を上回った。
- ③ 平成21・22年度は、大きく改善している状況に見えるが。
⇒21年度及び22年度は国の交付金を活用した義務教育施設の耐震化等の普通建設事業を実施したため、さらに経常収支比率が改善した。

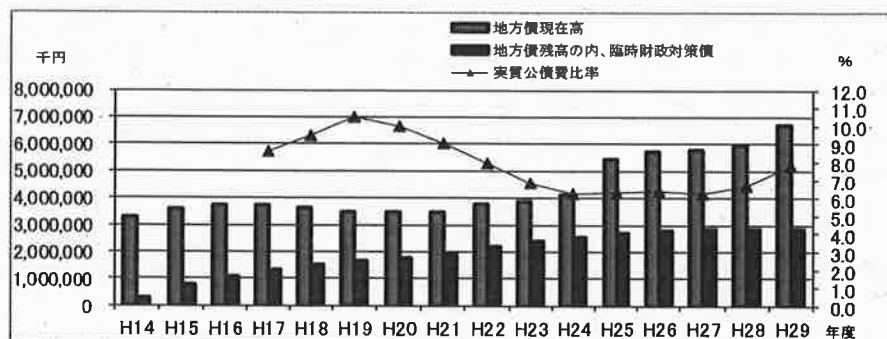
(5) 基金残高の推移



- ① 主要な基金（4基金）の残高は減少を続け22年度に財政調整基金の積み立てを行ったものの23年度以降は減少し、22年度から26年度の間約5億円減少している。
- ② 24年度及び25年度は緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業等の事業実施財源として活用したため、25年度末の残高は約3億6千万円となっている。
- ③ 27年度は事業見直し調査の実施、普通建設事業費の削減などにより財政調整基金への積み立てを行い年度末残高は約3億4千万円まで増加したが、28年度以降は再び減少し、29年度末では約2億4千万円となっている。

* 基金が枯渇することが想定される。基金に依存しない財政運営への取り組みが急務。

(6) 地方債現在高等の推移



- ① 地方債現在高は23年度まで40億円未満で推移していたが、25年度に50億円、29年度では60億円を超えて急増している。
- ② これは、緊急防災・減災事業、社会資本整備事業等の財源として、地方債を活用していることが要因となっている。なお、残高の約4割を臨時財政対策債が占めている。
- ③ 実質公債費比率は24年度までは下降し、その後は横ばいの状況であったが、28年度以降は上昇傾向にある。

* 地方債残高は北部地域活性化事業、都市再構築戦略事業等の実施により今後も増加する見込み。

2 財政指標等の今後の推移

【歳入の推移】

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
町税	1,683,603	1,668,900	1,748,853	1,807,914	1,790,020
各種交付金等	334,799	338,851	440,024	396,270	417,594
地方交付税	1,151,405	1,161,188	1,202,180	1,151,079	1,205,902
国庫支出金	1,197,830	481,412	430,330	583,203	866,942
県支出金	245,176	287,497	270,972	249,782	287,581
繰入金	212,580	490,572	73,681	104,098	98,744
繰越金	196,119	97,223	161,292	77,932	86,095
町債	1,631,012	605,779	379,508	538,126	1,152,863
その他	185,836	169,280	197,461	209,389	171,835
(合計)	6,838,360	5,300,702	4,904,301	5,117,793	6,077,576

① 義務的経費

- ・ 義務的経費は平成22年度以降毎年20億円を超えている。
- ・ 扶助費は平成24年度に6億円を超え、その後も年々増加傾向にあることから、聖域とせず、その圧縮が不可避となっている。
- ・ 公債費については、平成27年度と比較すると約1億6千万円増加しており、今後も増加することが見込まれる。

② 経常収支比率

- ・ これまでも経常経費の縮減・圧縮に努めているが、地方財政支援（交付税・臨時財政対策債）などの外部要因により大きく変動する指標である。
- ・ 平成29年度は93.9%と前年度に比べて改善はしたが、引き続き、財政健全化に向けて類似団体の平均値以下を目標として設定し、財政の弾力性を確保する取り組みが必要である。

③ 基金残高

- ・ 平成29年度末における主要な基金残高は、約2億4千万円にまで減少している。
- ・ 長期的な視点に立ち財政運営を行っていくためには、現状以上の基金を確保していくことが必要であり、基金に依存しない財政構造への転換を図る取り組みが急務な状況である。

④地方債現在高

- ・人口一人当たりの地方債現在高は、平成 25 年度は 37 万 1 千円、平成 26 年度は 39 万 5 千円、平成 27 年度は 40 万 5 千円、平成 28 年度は 42 万 5 千円、平成 29 年度は 48 万 1 千円と地方債残高の増加と人口減少により年々増加している。
- ・地方債残高の 43%は臨時財政対策債と減税補てん債が占めており、当該起債における元利償還金は交付税の需要額に理論償還費として算入（公債費）されている。
- ・なお、実質公債費比率は、平成 27 年度は 6.2%であったが、平成 28 年度は 6.7%、平成 29 年度では 7.8%と連続して上昇している。さらに、将来負担比率についても、平成 29 年度は 106.5%と前年度に比べて 28.4 ポイント上昇している。
- ・このような状況から、後年度への財政負担と本町の適正な財政規模を考慮し、住民生活に真に必要な社会資本整備に要する経費の財源調達手段として、起債の活用を検討するものとする。

平成31年度 一般会計予算款別概要（比較表）

【歳入】

款	平成31年度		平成30年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 町税	1,676,899	28.7%	1,687,042	31.9%	△ 10,143	△0.6%
02 地方譲与税	64,793	1.1%	66,000	1.2%	△ 1,207	△1.8%
03 利子割交付金	2,500	0.0%	2,000	0.0%	500	25.0%
04 配当割交付金	8,500	0.1%	8,000	0.2%	500	6.3%
05 株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.1%	8,000	0.2%	0	0.0%
06 地方消費税交付金	228,000	3.9%	218,000	4.1%	10,000	4.6%
07 ゴルフ場利用税交付金	87,000	1.5%	92,500	1.7%	△ 5,500	△5.9%
08 自動車取得税交付金	14,000	0.2%	25,000	0.5%	△ 11,000	△44.0%
09 環境性能割交付金	11,000	0.2%	0	0.0%	11,000	皆増
10 地方特例交付金	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
11 地方交付税	1,250,000	21.4%	1,195,000	22.6%	55,000	4.6%
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0%	2,400	0.0%	△ 400	△16.7%
13 分担金及び負担金	230,358	3.9%	36,265	0.7%	194,093	535.2%
14 使用料及び手数料	24,972	0.4%	25,162	0.5%	△ 190	△0.8%
15 国庫支出金	488,322	8.3%	423,527	8.0%	64,795	15.3%
16 県支出金	600,168	10.3%	291,537	5.5%	308,631	105.9%
17 財産収入	27,493	0.5%	26,500	0.5%	993	3.7%
18 寄附金	5,001	0.1%	8,001	0.2%	△ 3,000	△37.5%
19 繰入金	275,098	4.7%	103,499	2.0%	171,599	165.8%
20 繰越金	60,000	1.0%	85,000	1.6%	△ 25,000	△29.4%
21 諸収入	61,396	1.0%	57,667	1.1%	3,729	6.5%
22 町債	720,500	12.3%	926,900	17.5%	△ 206,400	△22.3%
歳入合計	5,851,000	100.0%	5,293,000	100.0%	558,000	10.5%

【歳出】

(単位:千円)

款	平成31年度		平成30年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 議会費	85,636	1.5%	87,936	1.7%	△ 2,300	△2.6%
02 総務費	1,736,094	29.7%	1,561,066	29.5%	175,028	11.2%
03 民生費	1,489,091	25.5%	1,421,649	26.9%	67,442	4.7%
04 衛生費	357,457	6.1%	362,802	6.9%	△ 5,345	△1.5%
05 労働費	107	0.0%	110	0.0%	△ 3	△2.7%
06 農林水産業費	185,375	3.2%	162,118	3.1%	23,257	14.3%
07 商工費	43,846	0.7%	44,320	0.8%	△ 474	△1.1%
08 土木費	725,964	12.4%	418,443	7.9%	307,521	73.5%
09 消防費	298,140	5.1%	298,882	5.6%	△ 742	△0.2%
10 教育費	407,513	7.0%	411,639	7.8%	△ 4,126	△1.0%
11 災害復旧費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
12 公債費	516,772	8.8%	519,030	9.8%	△ 2,258	△0.4%
13 諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
14 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	5,851,000	100.0%	5,293,000	100.0%	558,000	10.5%

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、個々に積上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

平成31年度 一般会計予算歳出性質別対比表

(単位:千円)

性質別区分	平成31年度予算額	構成比	平成30年度予算額	構成比	比較増減額	比較増減率
1 人件費	968,811	16.6%	980,496	18.5%	△ 11,685	△ 1.2%
うち職員給	651,198	11.1%	641,299	12.1%	9,899	1.5%
2 物件費	666,458	11.4%	631,959	11.9%	34,499	5.5%
3 維持補修費	70,483	1.2%	17,414	0.3%	53,069	304.7%
4 扶助費	660,744	11.3%	666,224	12.6%	△ 5,480	△ 0.8%
5 補助費等	885,147	15.1%	839,943	15.9%	45,204	5.4%
(1)一部事務組合	520,942	8.9%	525,826	9.9%	△ 4,884	△ 0.9%
(2)その他	364,205	6.2%	314,117	5.9%	50,088	15.9%
6 普通建設事業費	1,072,282	18.3%	839,575	15.9%	232,707	27.7%
(1)補助事業費	618,500	10.6%	655,053	12.4%	△ 36,553	△ 5.6%
(2)単独事業費	453,782	7.8%	184,522	3.5%	269,260	145.9%
(3)県営事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 災害復旧事業費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
(1)補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2)単独事業費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
8 公債費	516,772	8.8%	519,030	9.8%	△ 2,258	△ 0.4%
9 積立金	210,829	3.6%	13,279	0.3%	197,550	1487.7%
10 投資及び出資金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
11 貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
12 繰出金	791,469	13.5%	777,075	14.7%	14,394	1.9%
13 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	5,851,000	100.0%	5,293,000	100.0%	558,000	10.5%

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、個々に積上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

平成31年度 一般会計予算事業概要

- ・★標記は、新規事業を示しています。
- ・《 》標記は、第5次総合計画の協働戦略事業との関連を示しています。
- ・【 】標記は、第5次総合計画の分野別事業との関連を示しています。

(単位：千円)

■款 1 議会費			
項 1 議会費			
議会だより印刷製本費			1,041
会議録作成委託料			3,616
議会音声配信経費(委託・使用料)			428
会議録検索システム使用料			519
■款 2 総務費			
項 1 総務管理費			
鳩山町コミュニティ施設特別整備事業補助金	★		2,173
今宿コミュニティセンター管理代行料			6,950
ふれあいセンター・梅沢集会所管理代行料			8,940
タウンセンター管理業務委託料(施設維持・駐車場)			1,322
タウンセンター管理組合負担金(施設管理・修繕)			6,750
納涼夏まつり補助金			3,000
防犯対策経費(防犯灯管理・補修等)		【社会資本】	15,035
防犯対策経費(LED防犯灯設置・交換)		【社会資本】	238
鳩山町地域公共交通会議負担金(町内循環バス運行経費分)		【社会資本】 【協働戦略】	12,204
項 2 はとやま再生・創造費			
泉井集落センター整備事業経費(工事監理業務、整備工事)		【協働戦略】	224,860
上熊井集落センター整備事業経費(土地鑑定手数料、用地事務代行業務、工事監理業務、整備工事、用地買収費)		【協働戦略】	100,562
上熊井農産物直売所整備事業経費(工事監理業務、整備工事)		【協働戦略】	269,640
町道第1号線整備事業経費(実施設計業務、改良工事)		【協働戦略】	40,500
町道第52号線外改良工事に伴う用地測量等業務委託料		【協働戦略】	12,000
町道第56号線外整備事業経費(用地事務代行業務、用地買収費、物件等移転補償)		【協働戦略】	8,293
町道第495号線改良工事		【協働戦略】	60,000
鳩山町地域公共交通会議負担金(町営路線バス運行経費分)		【社会資本】 【協働戦略】	59,156
町道第2859号線外歩道整備工事	★	【協働戦略】	70,000
都市再生整備計画事後評価業務委託料	★	【協働戦略】	3,702
石坂の森駐車場進入路整備工事	★	【環境】 【協働戦略】	800

項 3 政策財政費			
鳩山町地域公共交通会議負担金(デマンドタクシー運行経費分)		【社会資本】 【協働戦略】	15,447
公会計システム財務書類作成業務委託料			1,728
庁舎電気設備改修工事	★		3,467
広報はとやま印刷製本費			3,272
ふるさと納税寄附返礼品業務委託料		【協働戦略】	2,832
(仮称)はとやま移住・定住マルシェ開催業務委託料		【社会資本】 【協働戦略】	800
項 4 徴税费			
評価替え標準宅地等鑑定手数料	★		4,536
固定資産評価資料作成業務委託料			3,273
電子申告システム更改業務委託料	★		1,512
コンビニ収納システム使用料			1,635
項 5 戸籍住民基本台帳費			
住民基本台帳ネットワーク運用等経費(保守・借上料)			1,647
戸籍総合システム運用等経費(保守・借上・使用料)			4,421
戸籍副本データ管理システム更改業務委託料	★		2,018
個人番号カード等交付事業交付金			1,413
項 6 選挙費			
参議院議員選挙費	★		7,644
県知事選挙費	★		6,504
県議会議員選挙費			4,069
町議会議員選挙費			7,705
項 7 統計調査費			
基幹統計調査費			2,288
■款 3 民生費			
項 1 社会福祉費			
支え合いまちづくり推進事業委託料		【暮らし】	6,612
総合相談支援事業委託料	★	【暮らし】	15,439
社会福祉協議会補助金		【暮らし】	28,084
障がい者福祉計画アンケート調査入力等業務委託料	★	【暮らし】	1,458
重度心身障害者医療費		【暮らし】	33,180
在宅重度心身障害者手当		【暮らし】	6,900
介護・特例介護等給付費負担金		【暮らし】	212,595
障がい者就労支援センター負担金		【暮らし】	1,466
高齢者実態調査業務委託料	★	【暮らし】	1,870

地域密着型サービス等整備助成事業補助金	★	【暮らし】	32,000
介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	★	【暮らし】	4,800
シルバー人材センター補助金		【暮らし】	5,300
後期高齢者医療特別会計繰出金			34,610
後期高齢者医療広域連合負担金		【暮らし】	191,603
総合福祉センター管理代行料		【暮らし】	9,000
国民健康保険特別会計繰出金			93,496
介護保険特別会計繰出金			163,120
項 2 児童福祉費			
放課後児童健全育成事業業務委託料		【人づくり】	43,018
特定教育・保育施設等事業費補助金		【人づくり】	29,622
つどいの広場運営事業費補助金		【人づくり】	4,000
こども医療費		【人づくり】	30,059
保育児童委託料		【人づくり】	193,906
児童手当		【人づくり】	133,140
子ども・子育て支援給付負担金		【人づくり】	6,193
■款 4 衛生費			
項 1 保健衛生費			
健康診査委託料		【暮らし】	12,708
定期予防接種委託料		【暮らし】	22,132
はとやま健康21プランアンケート調査業務委託料	★	【暮らし】	825
健康マイレージ事業経費（消耗品費、システム負担金）		【暮らし】	877
妊婦健康診査業務委託料		【暮らし】	3,974
子育て世代包括支援センター母子保健型事業経費（労働災害保険料、社会保険料、臨時職員賃金、消耗品費、通信運搬費、備品購入費）		【暮らし】	3,051
項 2 環境衛生費			
鳩川等水質検査委託料		【環境】	1,136
太陽電池発電所設備保安管理業務委託料		【環境】	340
広域静苑組合負担金			9,000
浄化槽設置管理事業特別会計繰出金		【環境】	4,659
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合（計画策定分）負担金	★		2,000
項 3 清掃費			
埼玉西部環境保全組合負担金		【環境】	198,592
坂戸地区衛生組合負担金		【環境】	25,446

■款 6 農林水産業費

項 1 農業費

上熊井農産物直売所運営検討会委員報償		【産業経済】	84
新規就農者等支援委員報償		【産業経済】	80
減農薬栽培等奨励事業補助金		【産業経済】	1,590
多面的機能支援事業		【産業経済】	5,405
農業集落排水事業特別会計繰出金			26,300
農業用ため池一斉点検調査業務委託料	★	【社会資本】	600
農業用ため池耐震性点検調査業務委託料	★	【社会資本】	24,000

■款 7 商工費

項 1 商工費

小規模企業経営資金利子補給金補助金		【産業経済】	1,900
企業誘致奨励金		【産業経済】	30,000
住宅リフォーム資金助成事業補助金			1,000
商工会補助金（つつじ祭含む）		【産業経済】	4,450
はとやま祭実行委員会補助金		【産業経済】	2,700

■款 8 土木費

項 2 道路橋りょう費

道路台帳整備業務委託料		【社会資本】	2,700
県道改良工事に伴う用地取得事業経費（用地取得業務、用地買収費、物件等移転補償）		【社会資本】	236,210
町道（ニュータウン地区）管理業務委託料		【社会資本】	11,141
町道（亀井・今宿地区）管理業務委託料		【社会資本】	2,942
町道維持補修業務委託料		【社会資本】	3,943
交通安全対策工事		【社会資本】	3,150
町道第4号線外道路舗装修繕工事		【社会資本】	10,000
町内全域町道舗装修繕工事		【社会資本】	2,500
町道第2764号線法面保護工事	★	【社会資本】	50,000
入西赤沼線橋りょう整備工事負担金		【社会資本】	28,379
橋りょう定期点検業務委託料		【社会資本】	7,000
町内橋りょう長寿命化修繕工事		【社会資本】	45,500
橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料	★	【社会資本】	6,000

項 3 河川費

準用河川堤防等除草業務委託料		【社会資本】	2,818
----------------	--	--------	-------

項 4 都市計画費

今宿東土地区画整理事業特別会計繰出金		【社会資本】	89,279
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金		【環境】	131,493

おしゃもじ山公園管理業務委託料	【環 境】	873
おしゃもじ山公園植栽管理業務委託料	★【環 境】	418
ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料	【環 境】	22,084
親水公園植栽・芝生管理業務委託料	【環 境】	1,212
今宿地区外都市公園等清掃・植栽管理業務委託料	【環 境】	3,266
公園内LED灯交換工事	【環 境】	586
■款 9 消防費		
項 1 消防費		
西入間広域消防組合負担金		287,904
防災行政無線設備保守点検委託料	【社会資本】	5,010
避難行動要支援者システム運用経費（保守・借上料）	【社会資本】	834
自動体外式除細動器（AED）借上料	【社会資本】	745
防災情報メール配信サービス使用料	【社会資本】	851
防災行政無線（固定局）バッテリー交換等業務委託料	★【社会資本】	1,301
■款 10 教育費		
項 1 教育総務費		
小・中学校少人数指導学習支援事業（賃金）	【人づくり】	8,543
小学校学習支援事業（賃金）	【人づくり】	4,860
小学校英語講師（賃金）	【人づくり】	1,155
スクールソーシャルワーカー（賃金）	【人づくり】	405
項 2 小学校費		
亀井小学校スクールバス運行経費（運転手賃金・燃料費・車検手数料等）		1,385
教育用パソコン借上料（小学校3校分）	【人づくり】	5,403
鳩山小職員室空調設備改修工事	★	513
項 3 中学校費		
ボランティア相談員報償	【人づくり】	510
教務・教育用パソコン借上料	【人づくり】	5,514
英会話指導業務委託料	【人づくり】	3,952
学力検査業務委託料	【人づくり】	663
電気設備（高圧交流負荷開閉器PAS）改修工事	★	918
項 4 幼稚園費		
預かり保育事業（賃金）	【人づくり】	657
プール購入費	★	168
幼稚園就園奨励費補助金		3,877
項 5 生涯教育費		
中央公民館電気設備改修工事	★【人づくり】	1,591

図書館図書資料費		3,000
図書館視聴覚資料費		268
子ども大学はとやま実行委員会補助金	【人づくり】	70
遺跡地内立木伐採等業務委託料	★	300
項 6 生涯スポーツ費		
レクリエーション施設利用補助金	【暮らし】	121
鳩山町体育協会補助金		1,640
鳩山町スポーツ少年団本部補助金		735
■款 12 公債費		
項 1 公債費		
地方債元金償還金		474,181
地方債利子		41,791
一時借入金利子		800

平成31年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円)

【歳出】

(単位:千円)

款	項	平成31年度		平成30年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税		385,243	19.6%	388,645	19.4%	△ 3,402	△ 0.9%
	1 国民健康保険税	385,243		388,645		△ 3,402	△ 0.9%
2 使用料及び手数料		2	0.0%	1	0.0%	1	100.0%
	1 手数料	2		1		1	100.0%
3 国庫支出金		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 国庫補助金	0		0		0	#DIV/0!
	2 国庫負担金	1		1		0	0.0%
4 県支出金		1,481,265	75.2%	1,507,265	75.2%	△ 26,000	△ 1.7%
	1 県補助金	1,481,265		0		1,481,265	#DIV/0!
	2 県負担金	0		1,507,265		△ 1,507,265	△ 100.0%
5 財産収入		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 財産運用収入	1		1		0	0.0%
6 繰入金		94,237	4.8%	95,220	4.8%	△ 983	△ 1.0%
	1 他会計繰入金	94,236		95,219		△ 983	△ 1.0%
	2 基金繰入金	1		1		0	0.0%
7 繰越金		5,000	0.3%	10,000	0.5%	△ 5,000	△ 50.0%
	1 繰越金	5,000		10,000		△ 5,000	△ 50.0%
8 諸収入		3,318	0.2%	3,319	0.2%	△ 1	△ 0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2,537		2,783		△ 246	△ 8.8%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	780		535		245	45.8%
歳入合計		1,969,067	100.0%	2,004,452	100.0%	△ 35,385	△ 1.8%

款	項	平成31年度		平成30年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		10,853	0.6%	10,249	0.5%	604	5.9%
	1 総務管理費	6,373		6,148		225	3.7%
	2 徴税費	2,175		1,996		179	9.0%
	3 運営協議会費	95		134		△ 39	△ 29.1%
	4 趣旨普及費	2,210		1,971		239	12.1%
2 保険給付費		1,453,188	73.8%	1,479,312	73.8%	△ 26,124	△ 1.8%
	1 療養諸費	1,276,086		1,293,247		△ 17,161	△ 1.3%
	2 高額療養費	171,938		181,301		△ 9,363	△ 5.2%
	3 移送費	2		2		0	0.0%
	4 出産育児諸費	3,362		3,362		0	0.0%
	5 葬祭諸費	1,800		1,400		400	28.6%
3 国民健康保険事業納付金		451,913	23.0%	455,089	22.6%	△ 3,176	△ 0.7%
	1 医療給付費分	300,620		287,598		13,022	4.5%
	2 後期高齢者支援金等分	126,133		133,006		△ 6,873	△ 5.2%
	3 介護納付金分	25,160		34,485		△ 9,325	△ 27.0%
4 共同事業拠出金		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 共同事業拠出金	1		1		0	0.0%
5 保健事業費		28,312	1.4%	27,671	1.4%	641	2.3%
	1 特定健康診査等事業費	14,405		14,430		△ 25	△ 0.2%
	2 保健事業費	13,907		13,241		666	5.0%
6 基金積立金		2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
	1 基金積立金	2		2		0	0.0%
7 諸支出金		2,307	0.1%	2,732	0.1%	△ 425	△ 15.6%
	1 償還金及び還付加算金	1,718		1,949		△ 231	△ 11.9%
	2 延滞金	1		1		0	0.0%
	3 繰出金	588		782		△ 194	△ 24.8%
8 予備費		22,491	1.1%	29,396	1.6%	△ 6,905	△ 23.5%
	1 予備費	22,491		29,396		△ 6,905	△ 23.5%
歳出合計		1,969,067	100.0%	2,004,452	100.0%	△ 35,385	△ 1.8%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。
 ※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成31年度 今宿東土地区画整理事業特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳入】

(単位:千円)

【歳出】

(単位:千円)

款	項	平成31年度		平成30年度		比較増減		款	項	平成31年度		平成30年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料		5	0.0%	6	0.0%	△ 1	△16.7%	1 事業費		64,766	51.9%	60,973	46.9%	3,793	6.2%
	1 手数料	5		6		△ 1	△16.7%		1 今宿東事業費	64,766		60,973		3,793	6.2%
2 繰入金		89,279	71.5%	83,206	63.9%	6,073	7.3%	2 公債費		59,821	47.9%	68,944	53.0%	△ 9,123	△13.2%
	1 繰入金	89,279		83,206		6,073	7.3%		1 公債費	59,821		68,944		△ 9,123	△13.2%
3 保留地処分金		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	3 予備費		200	0.2%	200	0.2%	0	0.0%
	1 保留地処分金	1		1		0	0.0%		1 予備費	200		200		0	0.0%
4 繰越金		3,000	2.4%	3,000	2.3%	0	0.0%								
	1 繰越金	3,000		3,000		0	0.0%								
5 諸収入		2	0.0%	3	0.0%	△ 1	△33.3%								
	1 雑入	2		3		△ 1	△33.3%								
6 町債		32,500	26.0%	43,900	33.7%	△ 11,400	△26.0%								
	1 町債	32,500		43,900		△ 11,400	△26.0%								
△ 国庫支出金		0		1	0.0%	△ 1	皆減								
	△ 国庫補助金	0		1		△ 1	皆減								
歳入合計		124,787	100.0%	130,117	100.0%	△ 5,330	△4.1%	歳出合計		124,787	100.0%	130,117	100.0%	△ 5,330	△4.1%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成31年度 今宿東土地区画整理事業特別会計事業概要書

(単位:千円)

事業名	概要	予算額
換地処分等業務	事業認可以降作業 換地供覧図書作成、保留地保存登記 区画整理登記 地図作成、土地・建物登記嘱託書又は申請書の作成 換地処分等 換地処分通知書作成 管理 清算金徴収交付事務、換地処分完了届出書作成 竣工記念誌作成	32,549
下水道管渠調査業務	流量計測 機械設置、巡回点検、機器撤去、機器損料 管渠調査 管渠内洗浄、本管TV調査 報告書作成 流量計、TV調査 仮設 交通誘導員	11,534
選挙人名簿作成業務	選挙人名簿の作成 土地登記簿謄本又は全部事項証明書の交付申請 所有者名簿・共有者名簿作成	2,603

平成31年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

（単位：千円） 【歳出】

（単位：千円）

款	項	平成31年度		平成30年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料		301,790	25.7%	298,603	26.1%	3,187	1.1%
	1 介護保険料	301,790		298,603		3,187	1.1%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 手数料	1		1		0	0.0%
3 国庫支出金		213,006	18.1%	207,112	18.1%	5,894	2.8%
	1 国庫負担金	193,112		186,510		6,602	3.5%
	2 国庫補助金	19,894		20,602		△ 708	△3.4%
4 支払基金交付金		303,246	25.8%	294,786	25.7%	8,460	2.9%
	1 支払基金交付金	303,246		294,786		8,460	2.9%
5 県支出金		172,389	14.7%	168,771	14.7%	3,618	2.1%
	1 県負担金	161,655		158,142		3,513	2.2%
	2 県補助金	10,734		10,629		105	1.0%
6 財産収入		365	0.0%	501	0.0%	△ 136	△27.1%
	1 財産運用収入	365		501		△ 136	△27.1%
7 繰入金		183,497	15.6%	174,034	15.2%	9,463	5.4%
	1 一般会計会計繰入金	163,120		159,116		4,004	2.5%
	2 基金繰入金	20,377		14,918		5,459	36.6%
8 繰越金		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
	1 繰越金	1,000		1,000		0	0.0%
9 諸収入		7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%
	1 延滞金、加算金及び過料	3		3		0	0.0%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	3		3		0	0.0%
歳入合計		1,175,301	100.0%	1,144,815	100.0%	30,486	2.7%
1 総務費		14,386	1.2%	15,305	1.3%	△ 919	△6.0%
	1 総務管理費	1,150		2,919		△ 1,769	△60.6%
	2 徴収費	1,604		1,554		50	3.2%
	3 介護認定審査会費	11,323		10,090		1,233	12.2%
	4 趣旨普及費	1		322		△ 321	△99.7%
	5 介護保険運営委員会費	308		420		△ 112	△26.7%
2 保険給付費		1,091,593	92.9%	1,060,469	92.6%	31,124	2.9%
	1 介護サービス等諸費	1,000,402		960,731		39,671	4.1%
	2 介護予防サービス等諸費	27,757		40,553		△ 12,796	△31.6%
	3 その他諸費	631		578		53	9.2%
	4 高額介護サービス等費	25,142		26,061		△ 919	△3.5%
	5 高額医療合算介護サービス等費	3,692		3,357		335	10.0%
	6 特定入所者介護サービス費	33,969		29,189		4,780	16.4%
3 地域支援事業費		66,825	5.7%	66,209	5.8%	616	0.9%
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	26,826		26,671		155	0.6%
	2 一般介護予防事業費	4,650		4,596		54	1.2%
	3 包括的支援事業・任意事業費	35,281		34,874		407	1.2%
	4 その他諸費	68		68		0	0.0%
4 基金積立金		365	0.0%	501	0.0%	△ 136	△27.1%
	1 基金積立金	365		501		△ 136	△27.1%
5 諸支出金		210	0.0%	210	0.0%	0	0.0%
	1 償還金及び還付加算金	207		207		0	0.0%
	2 繰出金	3		3		0	0.0%
6 予備費		1,922	0.2%	2,121	0.2%	△ 199	△9.4%
	1 予備費	1,922		2,121		△ 199	△9.4%
歳出合計		1,175,301	100.0%	1,144,815	100.0%	30,486	2.7%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成31年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	平成31年度		平成30年度		比較増減		款	項	平成31年度		平成30年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料		200,896	85.1%	193,563	84.7%	7,333	3.8%	1 総務費		2,300	1.0%	2,000	0.9%	300	15.0%
	1 後期高齢者医療保険料	200,896		193,563		7,333	3.8%		1 総務管理費	1,446		1,267		179	14.1%
2 繰入金		34,610	14.7%	34,538	15.1%	72	0.2%	2 徴収費		854		733		121	16.5%
	1 一般会計繰入金	34,610		34,538		72	0.2%		2 後期高齢者広域連合納付金	233,207	98.8%	226,103	98.9%	7,104	3.1%
3 繰越金		297	0.1%	298	0.1%	△1	△0.3%	1 後期高齢者広域連合納付金		233,207		226,103		7,104	3.1%
	1 繰越金	297		298		△1	△0.3%		3 諸支出金	202	0.1%	202	0.1%	0	0.0%
4 諸収入		206	0.1%	206	0.1%	0	0.0%	1 償還金及び還付加算金		201		201		0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2		2		0	0.0%		2 繰出金	1		1		0	0.0%
	2 償還金及び還付加算金	201		201		0	0.0%	4 予備費		300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
	3 預金利子	1		1		0	0.0%		1 予備費	300		300		0	0.0%
	4 雑入	2		2		0	0.0%								
歳入合計		236,009	100.0%	228,605	100.0%	7,404	3.2%	歳出合計		236,009	100.0%	228,605	100.0%	7,404	3.2%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成31年度 農業集落排水事業特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	平成31年度		平成30年度		比較増減		款	項	平成31年度		平成30年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金		1,765	5.0%	3,270	8.5%	△ 1,505	△ 46.0%	1 施設費		10,015	28.5%	11,598	30.3%	△ 1,583	△ 13.6%
	1 分担金	1,765		1,770		△ 5	△ 0.3%		1 施設管理費	10,015		11,598		△ 1,583	△ 13.6%
	2 負担金	0		1,500		△ 1,500	皆減	2 事業費		678	1.9%	2,163	5.7%	△ 1,485	△ 68.7%
2 使用料及び手数料		6,824	19.4%	6,770	17.7%	54	0.8%	1 農業集落排水事業費	678		2,163		△ 1,485	△ 68.7%	
	1 使用料	6,824		6,770		54	0.8%	3 公債費		24,297	69.0%	24,297	63.5%	0	0.0%
3 繰入金		26,300	74.7%	27,917	73.0%	△ 1,617	△ 5.8%	1 公債費		24,297		24,297		0	0.0%
	1 繰入金	26,300		27,917		△ 1,617	△ 5.8%	4 予備費		200	0.6%	200	0.5%	0	0.0%
4 繰越金		300	0.9%	300	0.8%	0	0.0%	1 予備費		200		200		0	0.0%
	1 繰越金	300		300		0	0.0%								
5 諸収入		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%								
	1 雑入	1		1		0	0.0%								
合 計		35,190	100.0%	38,258	100.0%	△ 3,068	△ 8.0%	合 計		35,190	100.0%	38,258	100.0%	△ 3,068	△ 8.0%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成31年度 浄化槽設置管理事業特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	平成31年度		平成30年度		比較増減		款	項	平成31年度		平成30年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金		2,161	6.6%	2,140	7.0%	21	1.0%	1 総務費		56	0.2%	49	0.2%	7	14.3%
	1 分担金	2,161		2,140		21	1.0%		1 総務管理費	56		49		7	14.3%
2 使用料及び手数料		10,992	33.6%	10,321	33.7%	671	6.5%	2 施設管理費		12,455	38.1%	11,254	36.8%	1,201	10.7%
	1 使用料	10,992		10,321		671	6.5%		1 施設管理費	12,455		11,254		1,201	10.7%
3 国庫支出金		7,158	21.9%	6,910	22.6%	248	3.6%	3 施設整備費		16,413	50.2%	15,854	51.8%	559	3.5%
	1 国庫補助金	7,158		6,910		248	3.6%		1 施設整備費	16,413		15,854		559	3.5%
4 県支出金		2,000	6.1%	2,000	6.5%	0	0.0%	4 公債費		3,547	10.9%	3,243	10.6%	304	9.4%
	1 県補助金	2,000		2,000		0	0.0%		1 公債費	3,547		3,243		304	9.4%
5 繰入金		4,659	14.3%	3,828	12.5%	831	21.7%	5 予備費		200	0.6%	200	0.7%	0	0.0%
	1 繰入金	4,659		3,828		831	21.7%		1 予備費	200		200		0	0.0%
6 繰越金		700	2.1%	500	1.6%	200	40.0%								
	1 繰越金	700		500		200	40.0%								
7 諸収入		1	0.0%	201	0.7%	△ 200	△99.5%								
	1 預金利子	1		1		0	0.0%								
	2 雑入	0		200		△ 200	皆減								
8 町債		5,000	15.3%	4,700	15.4%	300	6.4%								
	1 町債	5,000		4,700		300	6.4%								
歳入合計		32,671	100.0%	30,600	100.0%	2,071	6.8%	歳出合計		32,671	100.0%	30,600	100.0%	2,071	6.8%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。
 ※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

平成31年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		295,064	298,314	△ 3,250	△1.1%
	1 営業収益	255,846	257,545	△ 1,699	△0.7%
	2 営業外収益	39,218	40,769	△ 1,551	△3.8%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費		284,945	280,126	4,819	1.7%
	1 営業費用	279,063	271,831	7,232	2.7%
	2 営業外費用	3,881	6,294	△ 2,413	△38.3%
	3 特別損失	1	1	0	0.0%
	4 予備費	2,000	2,000	0	0.0%

資本的収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的収入		400	25,160	△ 24,760	△98.4%
	1 企業債	0	23,260	△ 23,260	皆減
	2 負担金	400	1,900	△ 1,500	△78.9%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的支出		88,859	72,444	16,415	22.7%
	1 建設改良費	70,761	54,673	16,088	29.4%
	2 企業債償還金	8,098	7,771	327	4.2%
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0%

平成31年度水道事業会計予算概要

3条予算		4条予算	
1. 県水受水費	97,263千円	1. 工事関係	54,776千円
県水申込量×単価		(1) 配水管布設工事	8,980千円
$(1,444,350\text{m}^3 \times 61.78 \times 1.08) \div 2 + (1,444,350\text{m}^3 \times 61.78 \times 1.10) \div 2$		① 町道第1号線配水管布設工事	
		口径100mm HPPE L=127.0m、口径150×100不断水分岐工1箇所	4,580千円
2. 委託業務関係	16,171千円	② 県道東松山越生線配水管布設工事	
○NT地区開閉栓受付等業務	1,112千円	口径150mm HPPE L=55.0m、口径100mm ソフトシール仕切弁3基	4,400千円
○池田浄水場外水道施設管理業務	556千円	(2) 配水管布設替工事	35,796千円
○池田浄水場紫外線照射装置外点検業務	469千円	① 第3期老朽管更新工事(2019)	
○水道施設敷地内除草剪定業務	570千円	口径150mm HPPE L=142m、口径150mm 仕切弁設置工2基	13,880千円
○配水池等清掃業務	392千円	② 町道第495号線配水管布設替工事	
○検定満期量水器取替業務	3,029千円	口径50mm HIVP L=255m、口径50mm 仕切弁2基	6,306千円
○検針業務	3,326千円	③ 東海道橋水管橋設置工事	
○大平配水場外流量計点検業務	1,200千円	口径150mmAアーチ形式水管橋 L=18.5m、口径150mm HIVP L=9m	15,610千円
○漏水調査業務	1,000千円	(3) その他	10,000千円
○浄水場及び配水場警備業務	506千円	① 仕切弁交換工事	
○年末年始等待機業務	327千円	口径150mmHIVP不断水仕切弁設置 1基	2,000千円
○水道料金・会計システム保守委託業務	2,145千円	② 県水受水流量計交換工事	
○口座振替取扱委託業務	338千円	電磁式水道メーター交換 250A	8,000千円
○銀行電送(電送振込・コンビニ)業務	332千円		
○口座振替データ伝送業務	869千円	2. 委託業務関係	1,826千円
		① 鳩山町配水管管理システムデータ作成業務	1,826千円
3. 工事関係	14,197千円		
○浄水場・配水場修繕	1,300千円		
○検定満期量水器修理	2,700千円		
○漏水修理	6,000千円		
○漏水修理箇所等舗装復旧工事	3,597千円		
○配水管切廻し工事	500千円		
○給水工事	100千円		

平成 31 年度地方税制改正(案)について

総務省
平成 30 年 12 月

平成31年度の与党税制改正大綱(12月14日決定)のうち、地方税関係(概要)は以下のとおり。

1 地方法人課税における新たな偏在是正措置

地域間の財政力格差の拡大、経済社会構造の変化等を踏まえ、県内総生産の分布状況と比較して大都市に税収が集中する構造的な課題に対処し、都市と地方が支え合い、共に持続可能な形で発展するため、特別法人事業税(仮称)及び特別法人事業譲与税(仮称)を創設する。

◎ 特別法人事業税(仮称)の創設

消費税率 10%段階において復元後の法人事業税(所得割・収入割)の一部(法人事業税の約3割)を分離し、特別法人事業税(仮称)(国税)とする。

課税標準：法人事業税(所得割・収入割)の税額(標準税率分)

主な税率区分：

主な税率区分	法人事業税 (所得割・収入割)		特別法人事業税 (仮称)
	(復元後)	(改正後)	(創設)
資本金1億円超の普通法人	3.6% ⇒	1%	税額の260%
資本金1億円以下の普通法人等	9.6% ⇒	7%	税額の37%
収入金額課税対象法人	1.3% ⇒	1%	税額の30%

賦課徴収：都道府県(法人事業税と併せて実施)

国への払込み：税収の全額を交付税及び譲与税配付金特別会計に直接払込み

適用期日：平成31年10月1日以後に開始する事業年度から適用

◎ 特別法人事業譲与税(仮称)の創設

譲与額：特別法人事業税(仮称)の税収(全額)を都道府県に譲与

譲与基準等：「人口」を譲与基準とし、不交付団体に譲与制限の仕組み(※)を設ける

譲与開始時期：平成32年度

※ 当初算出額の25%を保障し、残余の75%を譲与しない(財源超過額を上限)。

◎ その他

- 都道府県の財政運営に支障が生じないよう、新たな偏在是正措置により減収が生じる場合に、地方債の発行を可能とする措置を講じる。
- 経済社会情勢の変化に対応できるよう、法の施行後における検討に係る規定を設ける。
- 新たな偏在是正措置により生じる財源は、必要な歳出を地方財政計画に計上するなど、その全額を地方のために活用する。
- 市町村に対する法人事業税交付金について、交付水準に変動が生じないよう交付率を引き上げる(5.4%→7.7%)等の措置を講じる。

2 車体課税の大幅見直し

消費税率 10%への引上げにあわせ、保有課税を恒久的に引き下げることにより、需要を平準化するとともに、国内自動車市場の活性化と新車代替の促進による燃費性能の優れた自動車や先進安全技術搭載車の普及等を図る。

恒久減税による地方税の減収については、エコカー減税等の見直しや国税から地方税への税源移譲により、これに見合った地方税財源を確保する。

加えて、消費税率引上げにあわせ、自動車の取得時の負担感を緩和するため、環境性能割の税率を1%分軽減する。(平成31年10月1日～平成32年9月30日の間の措置)

※ この見直しにより、平成31年度与党税制改正大綱において、「税制抜本改革法以来の累次の与党税制改正大綱において懸案事項とされてきた車体課税の見直しについては、今般の措置をもって最終的な結論とする。」とされた。

保有課税の恒久減税

◎ 自動車税の税率引下げ(恒久減税)

平成31年10月1日以後に新車新規登録を受けた自家用乗用車(登録車)から、小型自動車を中心に全ての税率区分において、自動車税の税率を引き下げる。

なお、軽自動車税の税率は、変更しない。

税率区分	～1,000cc 以下	1,000cc 超 1,500cc 以下	1,500cc 超 2,000cc 以下	2,000cc 超 2,500cc 以下	2,500cc 超～
引下げ幅	▲4,500円	▲4,000円	▲3,500円	▲1,500円	▲1,000円

◎ 地方税財源の確保

(1) 環境性能割の税率の適用区分の見直し

- 環境インセンティブを強化するため、自家用乗用車(登録車)に係る環境性能割の税率の適用区分を見直す。

(2) グリーン化特例(軽課)の大幅見直し

- 環境性能割の導入を契機に、自家用乗用車(登録車及び軽自動車)に係るグリーン化特例(軽課)の適用対象を、電気自動車等に限定する。
- 消費税率引上げに配慮し、平成33年4月1日以後に新車新規登録等を受けた自家用乗用車(登録車及び軽自動車)から適用する。

(3) エコカー減税(自動車取得税・自動車重量税)の軽減割合等の見直し

- 環境インセンティブを強化するため、乗用車(登録車及び軽自動車)に係るエコカー減税(自動車取得税・自動車重量税)の軽減割合等を見直す。
- 上記のエコカー減税(自動車重量税)の見直しによって、本来、国の増収分となるものについても、地方に税源移譲し、(4)の財源とする。
- トラック・バスに係るエコカー減税は、環境インセンティブを強化するため、一定の見直しを行う。

(4) 都道府県自動車重量譲与税制度の創設（自動車重量税の譲与割合の引上げ）

- 自動車重量税の譲与割合を段階的に引き上げることで国税から地方税への税源移譲を行い、都道府県自動車重量譲与税制度を創設する。

(5) 揮発油税から地方揮発油税への税源移譲

- (1)～(4)の措置を講じてもお不足する地方税財源を確保するため、平成46年度から揮発油税から地方揮発油税に税源移譲し、地方揮発油譲与税を増額する。

(6) その他

- 平成31年度税制改正に係る車体課税の見直しに伴う都道府県・市町村間の財源調整のため、自動車税環境性能割交付金に係る交付率を見直す。
[現行：65% → 平成31～33年度：47% → 平成34年度以降：43%]

需要平準化対策に係る環境性能割の臨時的軽減

自動車の取得時の負担感を緩和するため、平成31年10月1日から平成32年9月30日までの間に取得した自家用乗用車（登録車及び軽自動車）について、環境性能割の税率を1%分軽減する。

これによる地方税の減収は、全額国費で補てんする。

〔登録車〕	税率	臨時的軽減	〔軽自動車〕	税率	臨時的軽減
	非課税	非課税		非課税	非課税
	1.0%	非課税		1.0%	非課税
	2.0%	1.0%		2.0%	1.0%
	3.0%	2.0%			

3 消費税率引上げに伴う需要変動の平準化対策

◎ 自動車に係る措置

- 「2 車体課税の大幅見直し」のうち「保有課税の恒久減税」及び「需要平準化対策に係る環境性能割の臨時的軽減」のとおり。

◎ 住宅に係る措置

- 今回の住宅ローン控除の改正により延長された控除期間（11年目～13年目）においては、所得税額から控除しきれない額について、現行制度と同じ控除限度額（所得税の課税総所得金額等×7%）の範囲内において、個人住民税額から控除する。
- この措置による個人住民税の減収額は、全額国費で補てんする。

4 ふるさと納税制度の見直し

制度の健全な発展に向けて、一定のルールの中で地方公共団体が創意工夫をすることにより全国各地の地域活性化に繋げるため、過度な返礼品を送付し、制度の趣旨を歪めているような団体については、ふるさと納税（特例控除）の対象外にすることができるよう、制度の見直しを行う。

◎ 見直し後の制度の基本的枠組み

- 総務大臣は、地方財政審議会の意見を聴いた上で、次の基準に適合する地方公共団体をふるさと納税（特例控除）の対象として指定する。
 - ① 寄附金の募集を適正に実施する地方公共団体
 - ② (①の地方公共団体で) 返礼品を送付する場合には、以下のいずれも満たす地方公共団体
 - ・ 返礼品の返礼割合を3割以下とすること
 - ・ 返礼品を地場産品とすること

5 森林環境税・譲与税（仮称）の法制化

平成30年度税制改正で決定された以下の具体的内容について法制化する。

◎ 森林環境税（仮称）の創設〔平成36年度から課税〕

納税義務者等：国内に住所を有する個人に対して、年額1,000円を課する国税
賦課徴収等：市町村が個人住民税と併せて賦課徴収し、都道府県を経由して交付税及び譲与税配付金特別会計に直接払込み

◎ 森林環境譲与税（仮称）の創設〔平成31年度から譲与〕

譲与総額：森林環境税（仮称）の収入額（全額）に相当する額（注1）

譲与基準：（市町村）総額の9割に相当する額を私有林人工林面積（5/10）、林業就業者数（2/10）、人口（3/10）で按分
※市町村の私有林人工林面積は、林野率により補正
（都道府県）総額の1割（注2）に相当する額を市町村と同様の基準で按分

使途：（市町村）森林整備及びその促進に関する費用
（都道府県）森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用

（注1）平成35年度までの間は、暫定的に譲与税特別会計における借入れにより対応。
借入金は、後年度の森林環境税（仮称）の税収の一部をもって確実に償還。

（注2）制度創設当初は、都道府県への譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行。

6 子どもの貧困に対応するための個人住民税の非課税措置

- 子どもの貧困に対応するため、事実婚状態でないことを確認した上で支給される児童扶養手当の支給を受けており、前年の合計所得金額が135万円以下であるひとり親に対し、個人住民税を非課税とする措置を講ずる。(平成33年度分個人住民税～)

7 主な税負担軽減措置等

◎ 固定資産税等の特例措置

- 特定所有者不明土地を利用した地域福利増進事業に係る課税標準の特例措置を創設(固定資産税、都市計画税)
- 高規格堤防の整備に伴う建替家屋に係る税額の減額措置を創設(固定資産税)
- 福島県の原因事故による避難住民の帰還推進を目的とした帰還環境整備推進法人が整備する一定の公共施設に係る課税標準の特例措置を創設(固定資産税、都市計画税、不動産取得税)
- 熊本地震による被災住宅用地に係る課税標準の特例措置の適用期間を2年延長(固定資産税、都市計画税)
- 鳥獣被害対策を推進するため、対象鳥獣捕獲員等の狩猟者登録に係る課税免除等の特例措置を5年延長(狩猟税)

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
町長	P-AC1400	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
副町長	P-AC1303	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育長	P-AC1305	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
		3		3				3	3
総務課	P-AC1327	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
総務課	P-AC1328	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
総務課	P-AC1404	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1421	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1422	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1423	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1424	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1425	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1427	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1428	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1720	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
総務課	P-AC1721	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
総務課	P-AC1731	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		13		10	2		2	15	12
政策財政課	IWS0002	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		ESPRIMO D552/H	平成26年11月1日	●		
政策財政課	IWS0004	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
政策財政課	P-AC1301	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
政策財政課	P-AC1330	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
政策財政課	P-AC1401	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1416	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1417	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1418	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1439	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1449	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1736	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		11		8	3		3	14	11
税務会計課 (旧税務)	IWS0003	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日		EQUIM	平成26年11月1日	●		
税務会計課 (旧出納室)	P-AC1317	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	ESPRIMO D552/H	平成26年11月1日	●		
税務会計課 (旧税務)	P-AC1341	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
税務会計課 (旧税務)	P-AC1342	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
税務会計課 (旧税務)	P-AC1407	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
税務会計課 (旧出納室)	P-AC1414	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
税務会計課 (旧出納室)	P-AC1434	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
税務会計課 (旧税務)	P-AC1447	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
税務会計課 (旧税務)	P-AC1448	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系				合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象	
税務会計課(旧税務)	P-AC1450	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
税務会計課(旧税務)	P-AC1451	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
税務会計課(旧税務)	P-AC1727	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
税務会計課(旧税務)	P-AC1730	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
税務会計課(旧税務)	P-AC1732	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
税務会計課(旧税務)	P-AC1733	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
		15		10	12		12	27	22	
町民健康課(旧高齢者)	P-AC1312	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
町民健康課(旧高齢者)	P-AC1313	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
町民健康課(旧健康)	P-AC1314	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
町民健康課(旧町民)	P-AC1321	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
町民健康課(旧健康)	P-AC1406	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
町民健康課(旧町民)	P-AC1435	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
町民健康課(旧町民)	P-AC1436	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
町民健康課(旧健康)	P-AC1437	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
町民健康課(旧高齢者)	P-AC1444	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
町民健康課(旧町民)	P-AC1703	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
町民健康課(旧町民)	P-AC1734	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
		11		9	10		10	21	19	
長寿福祉課(旧健康)	P-AC1306	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
長寿福祉課(旧健康)	P-AC1315	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●			
長寿福祉課(旧高齢者)	P-AC1331	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A744/K	平成27年8月1日	●			
長寿福祉課(旧健康)	P-AC1405	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A744/K	平成27年8月1日	●			
長寿福祉課(旧健康)	P-AC1438	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						
長寿福祉課(旧健康)	P-AC1440	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						
長寿福祉課(旧高齢者)	P-AC1443	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						
長寿福祉課(旧高齢者)	P-AC1446	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						
長寿福祉課(旧高齢者)	P-AC1700-8	LIFEBOOK A574/H	平成30年3月1日							
長寿福祉課(旧高齢者)	P-AC1703	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
長寿福祉課(旧高齢者)	P-AC1735	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
長寿福祉課(旧高齢者)	P-AC1737	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
		12		8	4		4	16	12	
産業環境課(旧産振)	IWS001	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日							
産業環境課(旧産振)	P-AC1309	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●						
産業環境課(旧環境)	P-AC1332	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●						
産業環境課(旧産振)	P-AC1409	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						
産業環境課(旧環境)	P-AC1420	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						
産業環境課(旧産振)	P-AC1426	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						
産業環境課(旧北部)	P-AC1456	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
産業環境課 (旧北部)	P-AC1457	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
産業環境課 (旧環境)	P-AC1702	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1711	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1712	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1713	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1714	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1716	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1719	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧環境)	P-AC1722	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		16		7				16	7
まちづくり推進課	P-AC1340	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1408	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1452	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1453	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1454	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1455	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1472	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1710	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC1726	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC1729	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		10		7				10	7
水道課	P-AC1326	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
水道課	P-AC1402	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
水道課	P-AC1431	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
水道課	P-AC1433	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
水道課	P-AC1705	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
水道課	P-AC1706	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
水道課	P-AC1707	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		7		4				7	4
議会事務局	P-AC1419	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
議会事務局	P-AC1430	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		2		2				2	2
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1334	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1335	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1336	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1337	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (旧生涯学習)	P-AC1338	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (旧生涯学習)	P-AC1339	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1410	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
教育委員会(旧生涯学習)	P-AC1458	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会(旧教育総務)	P-AC1717	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
教育委員会(旧教育総務)	P-AC1718	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		10		8	1		1	11	9
総務課(東出張所)	P-AC1343	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
総務課(東出張所)	P-AC1459	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A574/H	平成26年11月1日	●		
総務課(東出張所)	P-AC1460	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		3		3	2		2	5	5
町民健康課(保セ)	P-AC1304	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	dynabook Satellite B554/M	平成28年4月1日	●		
町民健康課(保セ)	P-AC1311	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	dynabook Satellite B554/M	平成28年4月1日	●		
町民健康課(保セ)	P-AC1412	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課(保セ)	P-AC1429	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課(保セ)	P-AC1462	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課(保セ)	P-AC1465	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課(保セ)	P-AC1466	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課(保セ)	P-AC1467	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課(保セ)	P-AC1709	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
町民健康課(保セ)	P-AC1724	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		10		8	2		2	12	10
長寿福祉課(包括セ)	P-AC1333	LIFEBOOK A573/G	平成26年6月1日	●					
長寿福祉課(包括セ)	P-AC1344	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
長寿福祉課(包括セ)	P-AC1345	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
長寿福祉課(包括セ)	P-AC1403	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
長寿福祉課(包括セ)	P-AC1468	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
長寿福祉課(包括セ)	P-AC1709	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		6		5				6	5
教育委員会(幼稚園)	P-AC1473	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会(幼稚園)	P-AC1474	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会(幼稚園)	P-AC1475	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会(幼稚園)	P-AC1725	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		4		3				4	3
教育委員会(給セ)	P-AC1413	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会(給セ)	P-AC1469	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会(給セ)	P-AC1471	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		3		3				3	3
教育委員会(公民館)	P-AC1411	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会(公民館)	P-AC1476	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会(公民館)	P-AC1477	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		3		3				3	3

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
教育委員会(図書館)	P-AC1348	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会(図書館)	P-AC1349	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会(図書館)	P-AC1461	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会(図書館)	P-AC1478	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		4		4				4	4
教育委員会(体育館)	P-AC1323	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会(体育館)	P-AC1350	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会(体育館)	P-AC1479	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		3		3				3	3
教育委員会(文化財)	P-AC1415	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会(文化財)	P-AC1432	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会(文化財)	P-AC1480	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		3		3				3	3
長寿福祉課(社協)	P-AC1445	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		1		1				1	1
		150		112			36	36	186 148

<H31.1.30現在>

●情報系端末

P-AC13〇〇及びP-AC14〇〇の端末はOSがWindows7のため平成32年1月にサポートが終了します。よって、サポート終了前にWindows10の端末に入替えます。

P-AC13〇〇 36台は、H31.12.1~入替え

※ P-AC13〇〇は、再リース契約を結びます。

P-AC14〇〇 76台は、H31.12.1~入替え

※ P-AC14〇〇は、再リース契約を結びます。

●基幹系端末

平成31年度機器更改に伴い、H31.11.1に全台入替え

平成31年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
1	1	1	13	会議録更新データ作成委託料	議会本会議録を検索・閲覧するためのシステムのデータ更新委託料	605	585	△ 20	議会事務局
1	1	1	13	議会音声配信業務委託料	議会及び議会だよりの音声データ作成委託料	105	104	△ 1	議会事務局
1	1	1	14	会議録検索システム使用料	議会本会議録を検索・閲覧するためのシステム使用料	519	519	0	議会事務局
1	1	1	14	議会音声配信システム使用料	議会音声配信用のサーバ使用料	156	324	168	議会事務局
2	1	1	13	給与計算システム改修業務委託料	給与計算システムの改修業務委託料	33	0	△ 33	総務課
2	1	1	13	例規集データベースシステム保守委託料	例規集データベースシステム等の保守委託料(法制執務サポートを含む)	1,556	0	△ 1,556	総務課
2	1	1	13	グループウェアサーバ運用保守業務委託料	グループウェアシステムサーバの運用に係る保守料	156	159	3	総務課
2	1	1	14	例規集データベースシステム機器借上料	例規集データベースシステムに係る機器借上料	173	0	△ 173	総務課
2	1	1	14	電算振込システム使用料(廃止)	出納室において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステム使用料	130	0	△ 130	総務課
2	1	1	14	領収印日付読取オプションシステム使用料	指定金融機関及び収納代理金融機関で収納した納付書の領収書の領収印を読み取り収納消込に係るシステム使用料	52	0	△ 52	総務課
2	1	1	14	総合振込専用端末機器(出納室)借上料(廃止)	出納室において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステムを運用するための機器使用料	72	0	△ 72	総務課
2	1	1	14	給与計算システム使用料	給与計算、実態調査、定員管理などの給与基本システムのシステム使用料	260	262	2	総務課
2	1	1	14	グループウェアシステム機器等借上料	グループウェアシステムに係る機器借上料	1,281	1,149	△ 132	総務課
2	1	1	14	例規集データベースシステム使用料	例規集データベースシステムに関するLGWAN-ASP使用料	167	1,794	1,627	総務課
2	1	1	14	電算振込システム使用料	出納室において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステム使用料	0	131	131	税務会計課
2	3	2	13	公会計システム財務書類作成業務委託料	公会計システムを用いて財務書類を作成するための業務委託料	1,728	1,728	0	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム保守業務委託料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る保守委託料	731	729	△ 2	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム機器保守業務委託料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器保守委託料	124	372	248	政策財政課
2	3	2	14	財務会計システム使用料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システム使用料	0	569	569	政策財政課
2	3	2	14	財務会計システム機器借上料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器借上料	1,628	1,029	△ 599	政策財政課
2	3	6	13	インターネットホームページ保守管理委託料	町ホームページ音声読み上げシステムに係る保守委託料	130	131	1	政策財政課
2	3	6	13	コンテンツマネジメントシステム保守業務委託料	町ホームページを管理するシステムに係るシステム及びサーバ保守委託料	1,080	1,073	△ 7	政策財政課
2	3	7	13	電子申請サービス業務委託料	行政手続きをインターネットを利用して行うための委託料	64	65	1	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム(総括)機器保守等委託料	住民情報、税情報、福祉、選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器保守委託料	2,964	3,075	111	政策財政課

平成31年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用機器保守委託料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑を図る情報系機器に係る機器保守委託料	1,140	1,112	△ 28	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用保守委託料	セキュリティ対策等に係るシステムの保守委託料	1,693	733	△ 960	政策財政課
2	3	7	13	L GWAN機器保守委託料	総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備に伴うLGWAN提供設備、ファイアウォール等の機器に対する保守委託料	93	367	274	政策財政課
2	3	7	13	L GWANシステム保守委託料	LGWAN運用上、必要とされるセキュリティ対策に基づく監視対象機器(ファイアウォール)等の制御システムに対する保守委託料	324	116	△ 208	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム等機器スポット保守委託料	総合行政情報システム及びグループウェアシステムにおいて使用するクライアントに対するスポット保守委託料	400	100	△ 300	政策財政課
2	3	7	14	総合行政情報システム(総括) 機器等使用料	住民情報、税情報、福祉、選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器借上料	18,776	21,037	2,261	政策財政課
2	3	7	14	情報系ネットワークシステム用機器借上料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのクライアント等に係る機器借上料	5,997	4,950	△ 1,047	政策財政課
2	3	7	14	情報系ネットワークシステム使用料	メール無害化サービスの使用料	389	555	166	政策財政課
2	3	7	14	情報系ネットワークシステム用プリンタ使用料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのプリンタの印刷に係る使用料	4,601	3,999	△ 602	政策財政課
2	3	7	14	L GWAN機器借上料	「L GWAN機器保守委託料」の対象となる機器に係る借上料	1,743	1,330	△ 413	政策財政課
2	3	7	14	総合行政情報システム専用回線使用料	本庁とIDCを結ぶ専用回線の使用料	1,124	1,135	11	政策財政課
2	3	8	13	業者情報管理システム保守委託料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る保守委託料	402	406	4	政策財政課
2	3	8	14	業者情報管理システム機器借上料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る機器借上料	54	54	0	政策財政課
2	3	14	14	空き家バンク用サーバ等使用料	空き家バンクサイトを管理するシステムサーバの使用料	0	59	59	政策財政課
2	4	2	13	総合行政情報システム(税務) 電算処理業務委託料	課税計算処理及び定時資料出力処理に伴う委託料	6,417	6,250	△ 167	税務会計課
2	4	2	13	電子申告システム更改業務委託料	国税及び給与支払報告書等の電子申告システム更改に伴う業務委託料	0	1,512	1,512	税務会計課
2	4	2	13	税務資料ファイリングシステム保守業務委託料	土地・家屋台帳システム及び名寄帳等ファイリングシステムに係る保守委託料	140	143	3	税務会計課
2	4	2	13	給報取込用付番機能付スキャナー保守業務委託料	給与支払報告書(紙)を電子データ化する機器の保守料	49	49	0	税務会計課
2	4	2	14	電子申告審査システム使用料	国税及び給与支払報告書等の電子申告の申請に係る審査システム使用料	1,549	1,564	15	税務会計課
2	4	2	14	コンビニ収納システム使用料	コンビニエンスストアを介して、町税を収納し、収納情報データの作成及び伝達をするシステムの使用料	1,620	1,635	15	税務会計課
2	4	2	14	税務資料ファイリングシステム機器借上料	土地・家屋台帳システム及び名寄帳等ファイリングシステムに係る機器借上料	291	291	0	税務会計課
2	4	2	14	口座振替回線使用料	口座振替伝送システム回線使用料	908	942	34	税務会計課
2	4	2	14	不動産登記法第14条地図検索出力システム機器借上料	不動産登記法第14条地図の検索出力システムに係る機器借上料	105	105	0	税務会計課
2	4	2	14	共通納税システム使用料	共通電子納税システム導入に伴うシステム使用料	0	344	344	税務会計課

平成31年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	5	1	13	住民基本台帳ネットワーク用機器保守委託料	住民基本台帳ネットワークの運用において使用する機器の保守委託料	447	702	255	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム保守委託料	戸籍の編製及び証明書の交付等の運用において使用するシステムの保守委託料	1,385	1,397	12	町民健康課
2	5	1	13	戸籍副本データ管理システム更改業務委託料	戸籍副本データ管理システム更改に伴う業務委託料	0	2,018	2,018	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム機器保守委託料	戸籍の編成及び証明書の交付等の運用において使用する機器の保守委託料	10	19	9	町民健康課
2	5	1	14	住民基本台帳ネットワーク用機器等借上料	住民基本台帳ネットワークの運用において使用する機器等の借上料	836	945	109	町民健康課
2	5	1	14	戸籍総合システム機器借上料	戸籍の編製及び証明書の交付等の運用において使用するシステムの機器借上料	1,932	1,932	0	町民健康課
2	5	1	14	戸籍総合システム使用料	戸籍の編製及び証明書の交付等の運用におけるシステム使用料	1,063	1,073	10	町民健康課
2	6	1	13	選挙システム基本処理業務委託料	選挙人名簿、投票所入場券作成等に使用する選挙システム基本処理委託料	70	70	0	総務課
3	1	2	14	自立支援給付支払等管理システム使用料	自立支援給付支払等管理システムに係るシステム使用料	1,262	1,273	11	長寿福祉課
3	1	3	13	後期高齢者医療システム改修業務委託料	後期高齢者医療システム改修に伴う業務委託料	735	0	△ 735	町民健康課
3	1	5	13	総合行政情報システム(年金)保守委託料	届出の電子媒体化及び様式統一化に伴うシステム保守料	334	0	△ 334	町民健康課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム保守委託料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステムに対する保守委託料	151	152	1	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム改修業務委託料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステムの改修に伴う業務委託料	0	65	65	長寿福祉課
3	1	8	14	地域包括支援センターシステム機器借上料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステムに係る機器借上料	589	594	5	長寿福祉課
3	1	8	14	地域包括支援センターシステム使用料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステム使用料	192	194	2	長寿福祉課
3	2	1	14	総合行政情報システム(子ども・子育て支援新制度)使用料	子ども・子育て支援新制度に係るシステムの使用料	372	0	△ 372	町民健康課
4	1	1	13	健康管理システム保守委託料	住民の健康管理を一元的に運用するための健康管理システムに対する保守委託料	141	154	13	保健センター
4	1	1	14	健康管理システム使用料	住民の健康管理を一元的に運用するための健康管理システムの使用料	3,161	3,161	0	保健センター
4	2	1	13	畜犬登録管理システム構築業務委託料	畜犬登録管理システム構築に伴う業務委託料	648	0	△ 648	産業環境課
6	1	1	13	農地地図情報システム保守委託料	地図情報に農地データをリンクさせることにより、業務の効率化を図るためのシステム保守委託料	216	216	0	産業環境課
8	1	1	13	土木CADシステム保守委託料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムにおける保守委託料	129	123	△ 6	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム保守委託料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムにおける保守委託料	162	303	141	まちづくり推進課
8	1	1	14	土木設計積算システム機器借上料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムにおける機器借上料	81	81	0	まちづくり推進課
8	1	1	14	土木設計積算システム使用料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムの使用料	714	902	188	まちづくり推進課

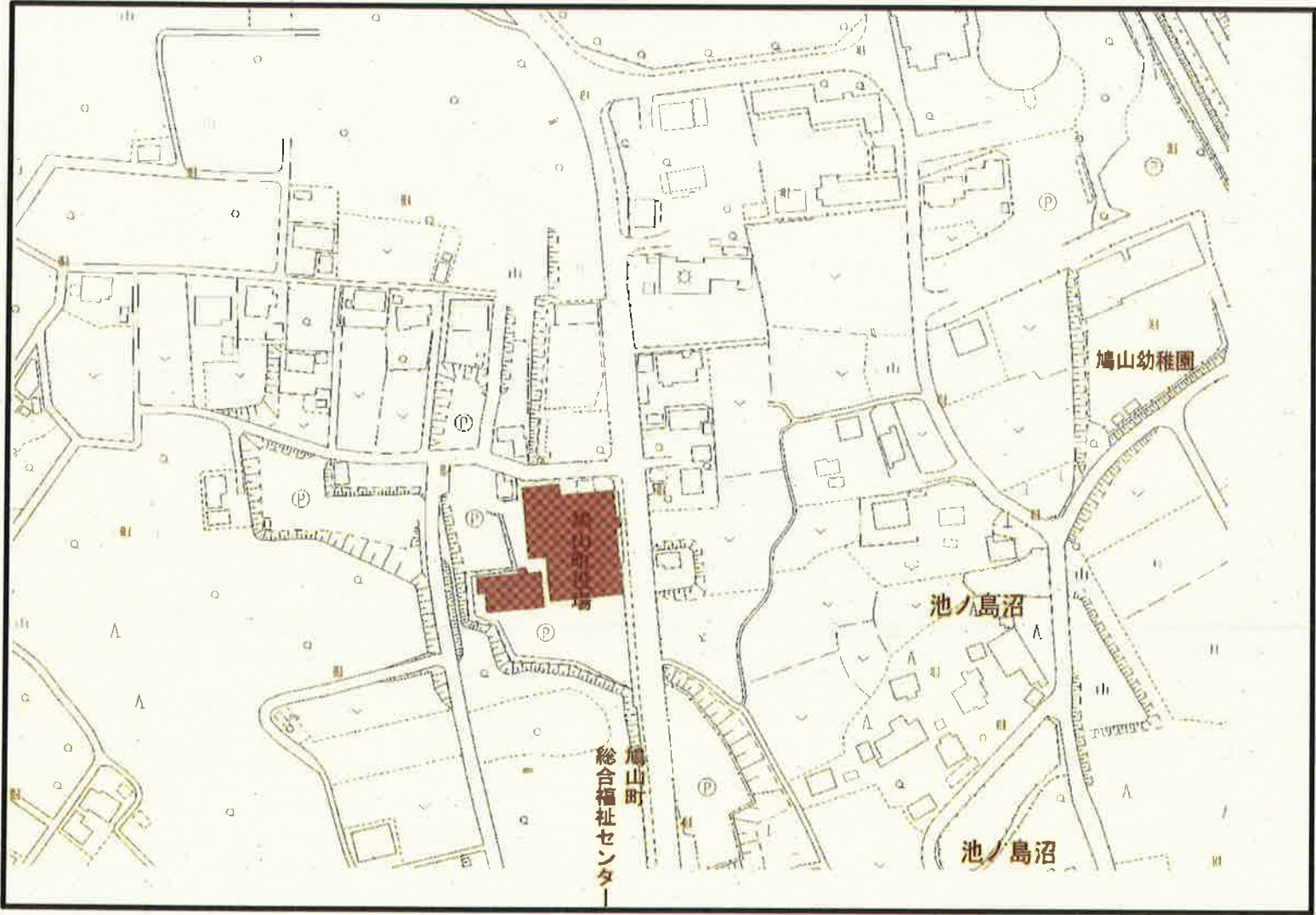
平成31年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
8	1	1	14	土木CADシステム使用料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムの使用料	8	8	0	まちづくり推進課
8	2	1	13	道路管理システム更新・保守委託料	公園、都市計画図、道路台帳図、道路占用物件（電柱、看板等）の更新及び管理のためのシステム保守委託料	648	678	30	まちづくり推進課
8	4	1	13	都市計画支援システム保守委託料	都市計画決定、都市計画支援、道路位置指定・建築・開発などの台帳を更新及び管理するシステムの保守委託料	162	165	3	まちづくり推進課
9	1	2	13	避難行動要支援者システム保守業務委託料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムの保守委託料	72	176	104	総務課
9	1	2	13	J-ALERT（全国瞬時警報システム）機器保守委託料	J-ALERT（全国瞬時警報システム）機器に関する保守委託料	311	0	△ 311	総務課
9	1	2	14	避難行動要支援者システム機器等借上料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステム機器等の保守委託料	288	658	370	総務課
10	1	3	13	教育用インターネットサーバ保守委託料	小・中学校の事業の一環として活用するインターネット用サーバの保守委託料	192	0	△ 192	教育委員会事務局
10	1	3	14	教育用インターネットサーバ関連機器借上料	町内小・中学校の児童・生徒及び教職員が、インターネットに接続するためのルーター等の機器借上料	5,739	7,837	2,098	教育委員会事務局
10	2	1	14	教育用パソコン借上料	小学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるために整備したパソコン借上料	3,546	5,403	1,857	教育委員会事務局（小学校）
10	2	1	14	教職員用パソコン等借上料	町立小学校3校に対し、教職員用としてクライアント及びプリンタを整備することに伴う機器借上料	1,273	1,275	2	教育委員会事務局（小学校）
10	3	1	14	教務・教育用パソコン借上料	中学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるためのパソコン及び教務用パソコンの整備に伴う借上料	5,270	5,514	244	教育委員会事務局（中学校）
10	5	2	14	公民館主催事業用機器（パソコン等）借上料	公民館で行う事業に使用するためのパソコン借上料	179	0	△ 179	教育委員会事務局（公民館）
10	5	3	13	図書情報システム機器保守委託料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステムに係る機器保守委託料	498	460	△ 38	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	14	図書情報システム使用料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステム使用料	1,296	1,308	12	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	14	図書情報システム機器借上料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステムに係る機器借上料	1,045	1,269	224	教育委員会事務局（図書館）
						96,686	102,711	6,025	

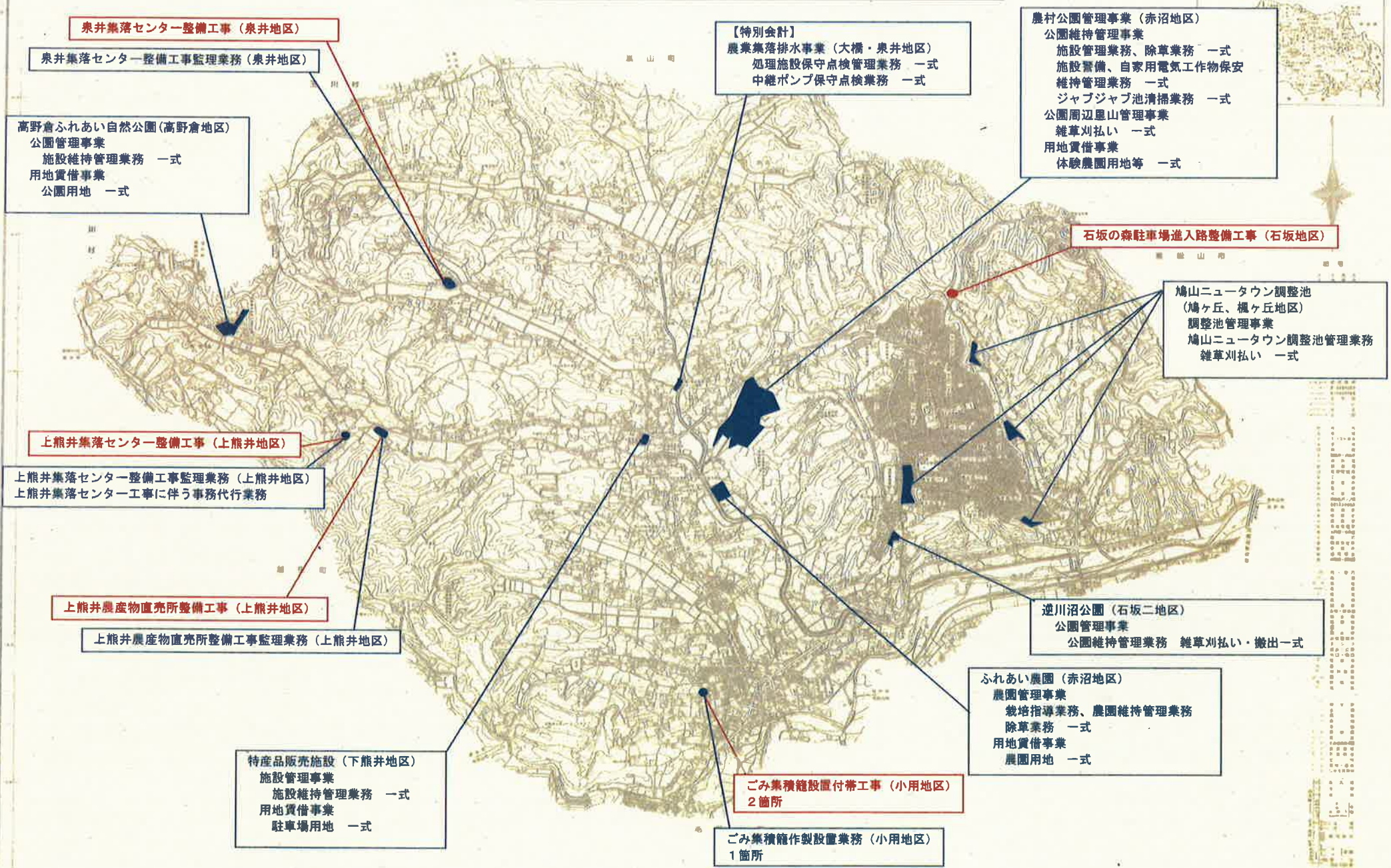
- 1 電算システムの関連経費ということで、システムの運用において使用する機器の保守料及び借上料並びにシステムの保守料及び使用料について、集計しています。
- 2 平成30年度当初予算に対する、平成31年度当初予算の増減を比較しています。また、細々節の名称については、分かりやすい予算書の作成を目指すという観点から、平成31年度当初予算において使用する名称を用いています。

平成 31 年度事業（工事）予定箇所図〔政策財政課〕

庁舎電気設備改修工事



平成 31 年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業環境課〕



泉井集落センター整備工事（泉井地区）

泉井集落センター整備工事監理業務（泉井地区）

高野倉ふれあい自然公園（高野倉地区）
公園管理事業
施設維持管理業務 一式
用地賃借事業
公園用地 一式

【特別会計】
農業集落排水事業（大橋・泉井地区）
処理施設保守点検管理業務 一式
中継ポンプ保守点検業務 一式

農村公園管理事業（赤沼地区）
公園維持管理事業
施設管理業務、除草業務 一式
施設整備、自家用電気工作物保安
維持管理業務 一式
ジャブジャブ池清掃業務 一式
公園周辺登山管理事業
雑草刈払い 一式
用地賃借事業
体験農園用地等 一式

石坂の森駐車場進入路整備工事（石坂地区）

鳩山ニュータウン調整池
（鳩ヶ丘、槻ヶ丘地区）
調整池管理事業
鳩山ニュータウン調整池管理業務
雑草刈払い 一式

上熊井集落センター整備工事（上熊井地区）

上熊井集落センター整備工事監理業務（上熊井地区）
上熊井集落センター工事に伴う事務代行業務

逆川沼公園（石坂二地区）
公園管理事業
公園維持管理業務 雑草刈払い・搬出一式

上熊井農産物直売所整備工事（上熊井地区）

上熊井農産物直売所整備工事監理業務（上熊井地区）

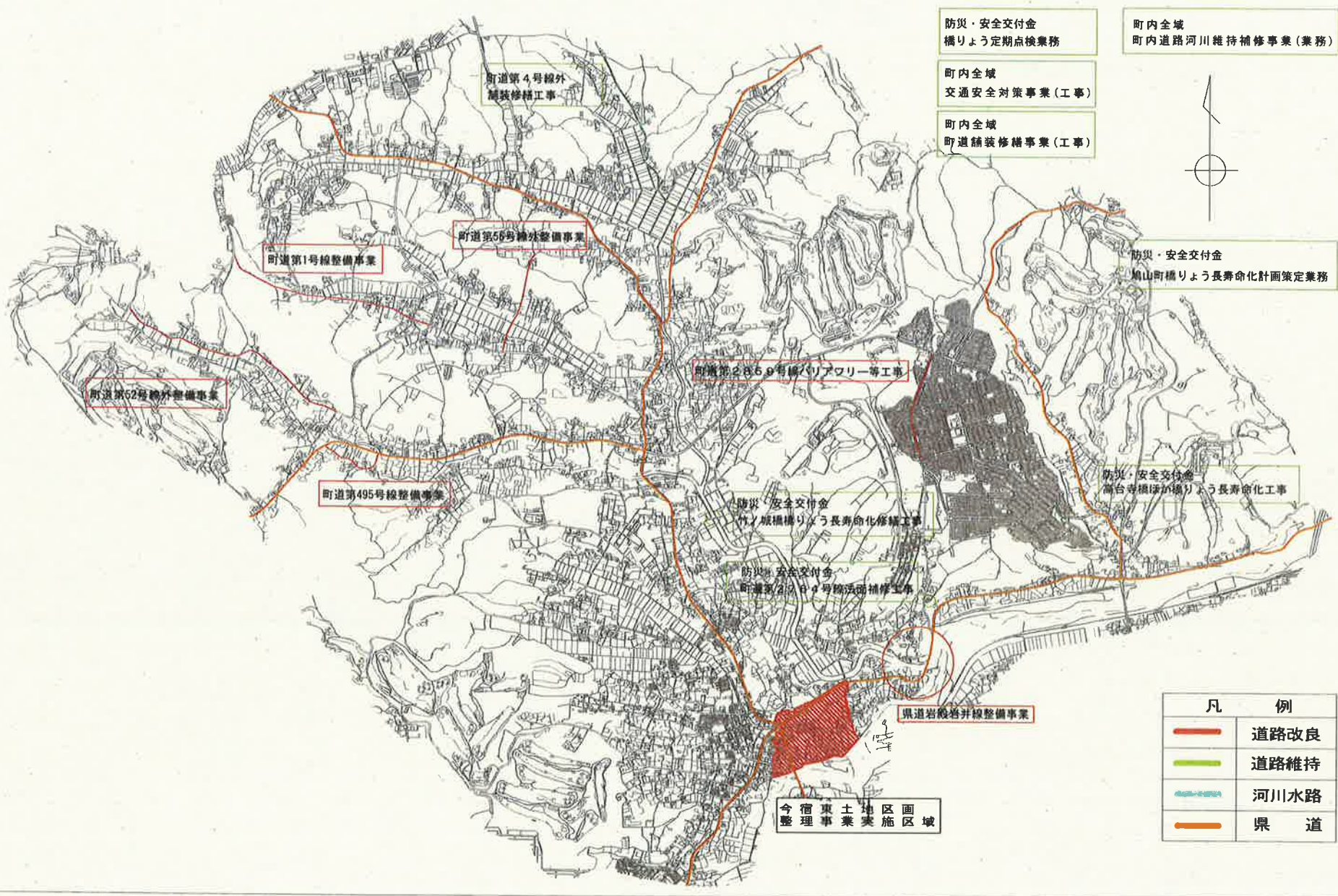
ふれあい農園（赤沼地区）
農園管理事業
栽培指導業務、農園維持管理業務
除草業務 一式
用地賃借事業
農園用地 一式

特産品販売施設（下熊井地区）
施設管理事業
施設維持管理業務 一式
用地賃借事業
駐車場用地 一式

ごみ集積籠設置付帯工事（小用地区）
2箇所

ごみ集積籠作製設置業務（小用地区）
1箇所

平成31年度主要事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課〕



防災・安全交付金
橋りょう定期点検業務

町内全域
町内道路河川維持補修事業（業務）

町内全域
交通安全対策事業（工事）

町内全域
町道舗装修繕事業（工事）



防災・安全交付金
鳩山町橋りょう長寿命化計画策定業務

町道第52号線外補修事業

町道第1号線整備事業

町道第56号線外整備事業

町道第285号線/リアフォー等工事

町道第495号線整備事業

防災・安全交付金
竹ノ城橋りょう長寿命化修繕工事

防災・安全交付金
高台寺橋りょう長寿命化工事

防災・安全交付金
町道第284号線路面補修工事

県道岩殿岩井線整備事業

今宿東土地区画
整理事業実施区域

凡 例	
	道路改良
	道路維持
	河川水路
	県道

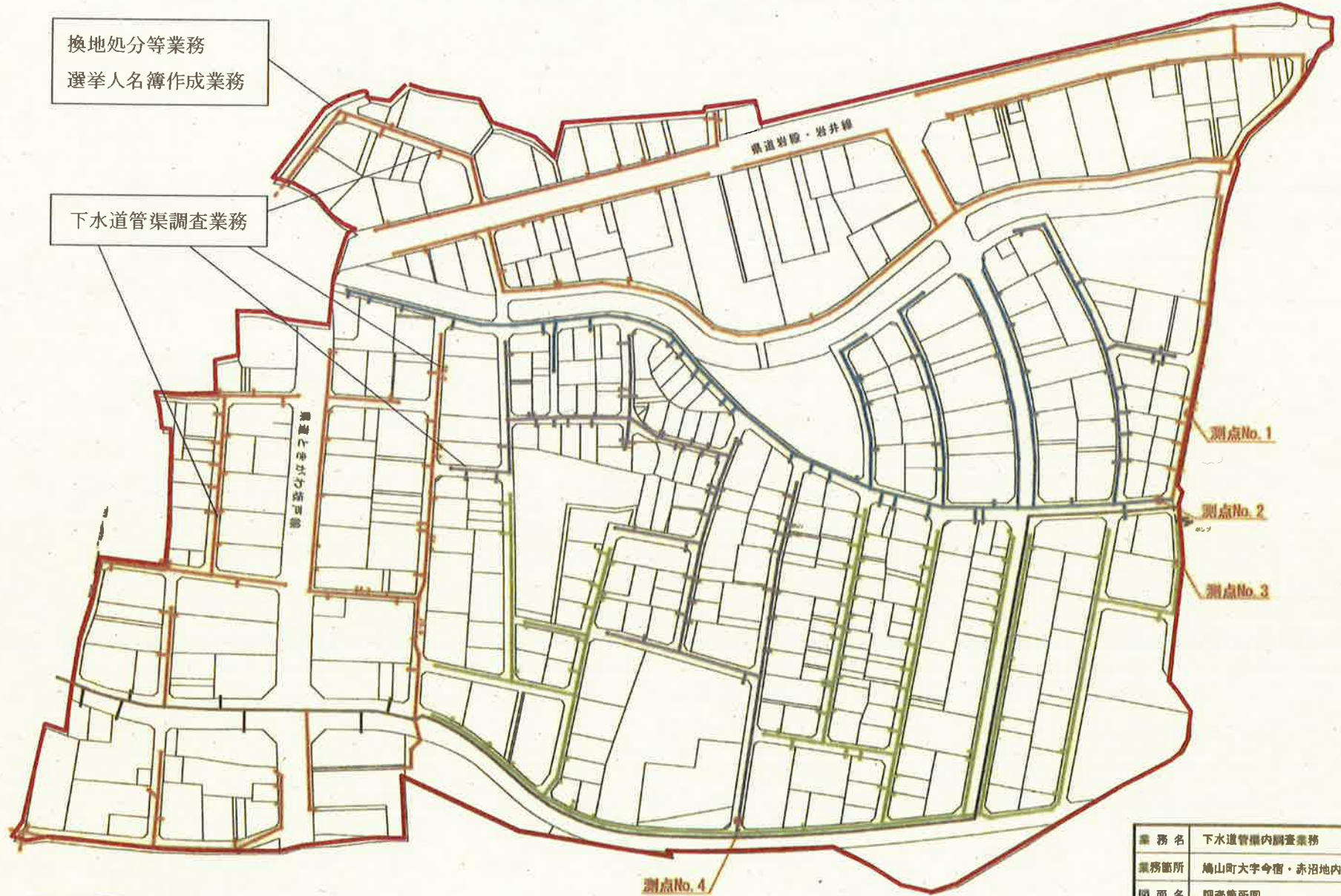
平成 31 年度事業（業務）予定箇所図

[まちづくり推進課／今宿東土地区画整理事業特別会計]



換地処分等業務
選挙人名簿作成業務

下水道管渠調査業務

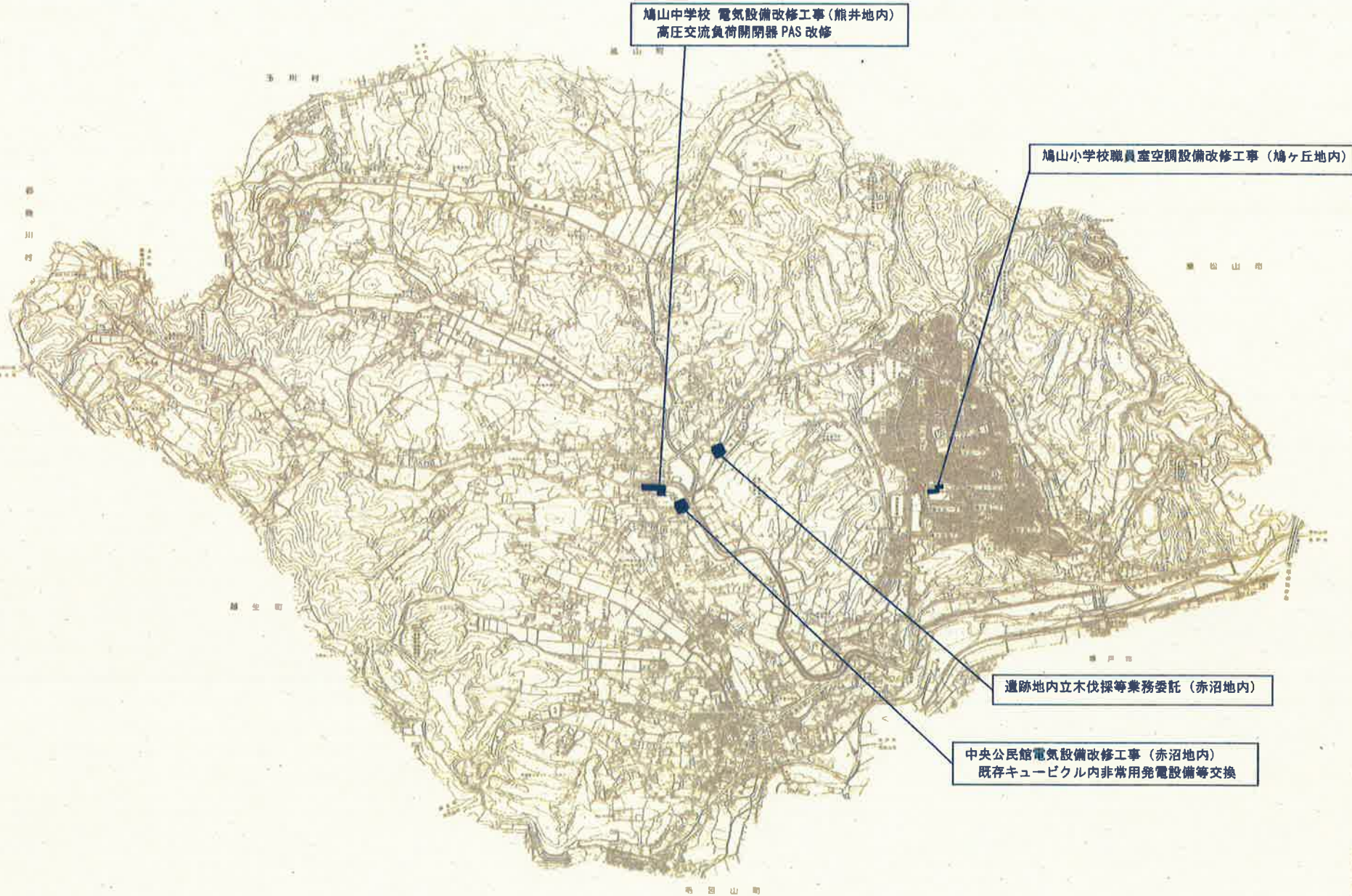


TVカメラ調査 L=3100m
(TVカメラ調査 L=1300m + 追加延長 L=1800m)

S=1/1000
-41-

業務名	下水道管渠内調査業務		
業務箇所	鳩山町大字今宿・赤沼地内		
図面名	調査箇所図		
縮尺	図示	図面番号	1/1
鳩山町 まちづくり推進課 区画整理担当			

平成31年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕



鳩山中学校 電気設備改修工事 (熊井地内)
高圧交流負荷開閉器 PAS 改修

鳩山小学校職員室空調設備改修工事 (鳩ヶ丘地内)

遺跡地内立木伐採等業務委託 (赤沼地内)

中央公民館電気設備改修工事 (赤沼地内)
既存キュービクル内非常用発電設備等交換

鳩山町水道課

平成 31 年度事業(工事) 予定箇所図〔水道課・水道事業〕

① 仕切弁交換工事(大橋地内)

② 県水受水流量計交換工事
(松ヶ丘三丁目地内)

④ 第3期老朽管更新工事(2019)
(楓ヶ丘一丁目外地内)

③ 東海道橋水管橋設置工事
(熊井地内)

町道第1号線配水管布設工事
(泉井地内)

県道東松山越生線配水管布設工事
(熊井地内)

② 町道第495号線配水管布設替工事
(熊井地内)